

**平成29年度当初予算
概要**

島原市



資料目次

I. 概要

○ 予算編成の背景と基本方針	1P・2P
○ 予算概要・総括	3P
○ 会計別総括表・一般会計予算額の推移	4P

II. 岁入

○ 岁入予算の概要	5P
○ 主な歳入科目の増減	5P~7P
○ 市税の状況	8P

III. 岁出

○ 岁出予算の概要	9P
○ 主な歳出科目の増減	9P~11P

IV. 主な歳入・歳出科目の推移

12P

V. 一般会計の歳入内訳

○ 岁入内訳（款別・財源別）	13P
○ 岁入内訳（グラフ）	14P

VI. 一般会計の歳出内訳

○ 岁出内訳（款別・性質別）	15P
○ 岁出内訳（グラフ）	16P
○ 主な主要事業一覧	17P

VII. 基金及び地方債の概要

○ 基金及び地方債の概要	18P
○ 基金の状況	19P
○ 基金残高の推移	20P
○ 地方債の状況	21P
○ 地方債残高の推移	22P

VIII. その他参考資料

○ まち・ひと・しごと総合戦略事業	23P~29P
○ 主な市単独補助金	30P~32P
○ 指定管理料	33P
○ 島原地域広域市町村圏組合負担金等	34P
○ 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費	35P

平成29年度 島原市の当初予算

予算編成の背景と基本方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2016（骨太方針）」（平成28年6月2日閣議決定）において、「成長と分配の好循環」の実現に向け、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、消費税率10%への引上げを2年半延期するとともに、平成32年度の基礎的財政収支黒字化という財政健全化目標を堅持するとし、この骨太方針では、「新・三本の矢」が打ち出され、第一の矢は「600兆円経済の実現」、第二の矢は「希望出生率1.8の実現」、第三の矢は「介護離職ゼロの実現」で、これらを一体的に推進することにより「成長と分配の好循環」の実現を目指すこととされています。

国の平成29年度予算編成に当たっては、この骨太方針を踏まえ、昨年度と同様「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することが基本的な方針とされています。

また、平成29年度の地方財政計画の一般財源総額については、一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、地方の安定的な財政運営に必要な水準を確保することを基本として、前年度よりも約4千億円上回る、62兆800億円が確保されているものの、地方税の增收や臨時財政対策債の伸び率により地方交付税総額は、前年度よりも約3,700億円の減額となっております。

本市の財政状況は、公債費の割合や将来にわたる負債の割合を表す「実質公債費比率」や「将来負担比率」など財政の健全化を示す健全化判断比率は、年々改善している一方、ここ数年、新市建設計画の重点事業に掲げる防災行政無線整備事業や汚泥再生処理センター建設事業などの大型ハード事業の実施に伴い、歳出に対する歳入の不足分については、基金からの繰り入れにより収支バランスを図っている状況が続いております。

今後の財政見通しとしては、歳入面では、地方交付税が人口減少や合併算定替特例措置の段階的な減額に伴い減少していくと予想される一方、歳出面では、扶助費を始めとした社会保障関係費や老朽化が進む公共施設の改修、修繕等に係る経費の増が避けては通れない状況であり、今後、更に厳しさを増していくものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、平成29年度の予算編成は、健全な財政運営を維持するため、行政経費のスリム化と費用対効果を念頭に置き、「最小の経費で最大の効果」を挙げるべく、将来に向けて真に必要な事業に限定した予算編成に心がけました。

また、国・県の補助制度や財政的に有利な過疎対策事業債などの特定財源を最大限に活用し、限られた財源の中で喫緊の課題である「人口減少対策」に向けて、新規就農者自立支援事業や企業誘致活動事業などの新規事業を積極的に取り入れました。

なお、基本的には、以下に示した4つの大きな方針に沿って予算編成を行いました。

予算編成方針

- 1 市勢振興計画に掲げる5つの「都市づくりビジョン」の実現に向け、関連施策の一層の推進を図る。
 - (1) 島原半島の中心都市づくり
 - (2) 交通・情報ネットワークづくり
 - (3) 安全・安心な暮らしづくり
 - (4) 特色ある産業づくり
 - (5) 健康で誇り高く暮らせる「ひとづくり」重視の都市づくり
- 2 都市づくりビジョンの推進にあたっては、「市民目線に立った、オンリーワンの島原」の実現に向け、重点的に取り組む7つの施策や人口減少対策等の新たな検討課題に的確かつ迅速に対応した施策の積極的な展開を図る。
 - (1) 市民目線に立った行財政改革の推進
 - (2) 産業の振興と島原地域ブランドの確立
(農業・水産業支援、しまばらまるごとブランド化の推進など)
 - (3) 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大
 - (4) 子育てにやさしいまちづくり《とことん子育てに優しいまちづくり》
(すこやか子育て支援事業【保育所・幼稚園】など)
 - (5) 福祉の充実《お年寄りが輝くまちづくり》
(高齢者福祉交通機関利用助成事業など)
 - (6) 教育の充実(小中学校学力向上対策など)
 - (7) 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり
(高潮対策の推進、地域高規格道路島原道路の早期着工、定住促進など)
- 3 島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの政策分野の具体的施策を着実に実行し、人口減少の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成を目指す。
 - (1) しごとをつくり、安心して働けるようにする
 - (2) 新しいひとの流れをつくる
 - (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - (4) 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る
4. 行財政改革の更なる推進
島原市行財政改革大綱の実施計画（後期5か年計画）に基づき行財政改革の更なる推進に向け、市民サービスの向上や民間との役割分担、各種事務事業の見直しを図る。

予算概要

【会計別予算規模】

- 一般会計 219億9, 800万円（対前年度比 7. 6%減）
- 特別会計 92億4, 288万6千円（同 2. 1%増）
- 公営企業（水道事業）会計
 - 収入（収益的・資本的） 14億6, 523万5千円（同 3. 6%減）
 - 支出（収益的・資本的） 15億1, 130万5千円（同 13. 5%減）

【総括】

※ 文中の金額は百万円未満を四捨五入した概数金額で表記しています。

一般会計の予算総額は、前年度比18億円の減（7. 6%減）で219億9, 800万円。国民健康保険事業など3つの特別会計を含めた予算の全体総額は、前年度比16億900万円の減（4. 9%減）で312億4, 100万円となっています。

主な一般会計の増減内容としては、新たに創設するふるさとしまばら応援基金積立経費（5億円皆増）やふるさとしまばら寄付金事業（9, 600万円増）、企業立地促進・雇用創出事業（7, 400万円増）、小学校非構造部材耐震化事業（7, 200万円皆増）などが増額となる一方、汚泥再生処理センター建設費（16億8, 100万円皆減）や臨時福祉給付金給付費（2億9, 500万円皆減）、新庁舎建設に伴う仮事務所移転経費（1億9, 500万円皆減）、船津地区高潮対策事業費（1億600万円減）などが減額となりました。

また、喫緊の課題である人口減少対策事業として「島原市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき、人口減少への歯止めと地域社会の維持・活性化に向けた施策を更に深化・展開させるため新たに5事業、2, 600万円を予算化しました。

特別会計では、国民健康保険事業は、共同事業拠出金や基金積立金の増などにより1億3, 300万円（1. 6%増）の増となり、予算総額は85億2, 400万円となりました。

温泉給湯事業は、加温設備整備事業及び給湯管整備事業の財源として借り入れた地方債の償還金の増に伴い3, 500万円（37. 9%増）の増となり、予算総額は1億2, 800万円となりました。

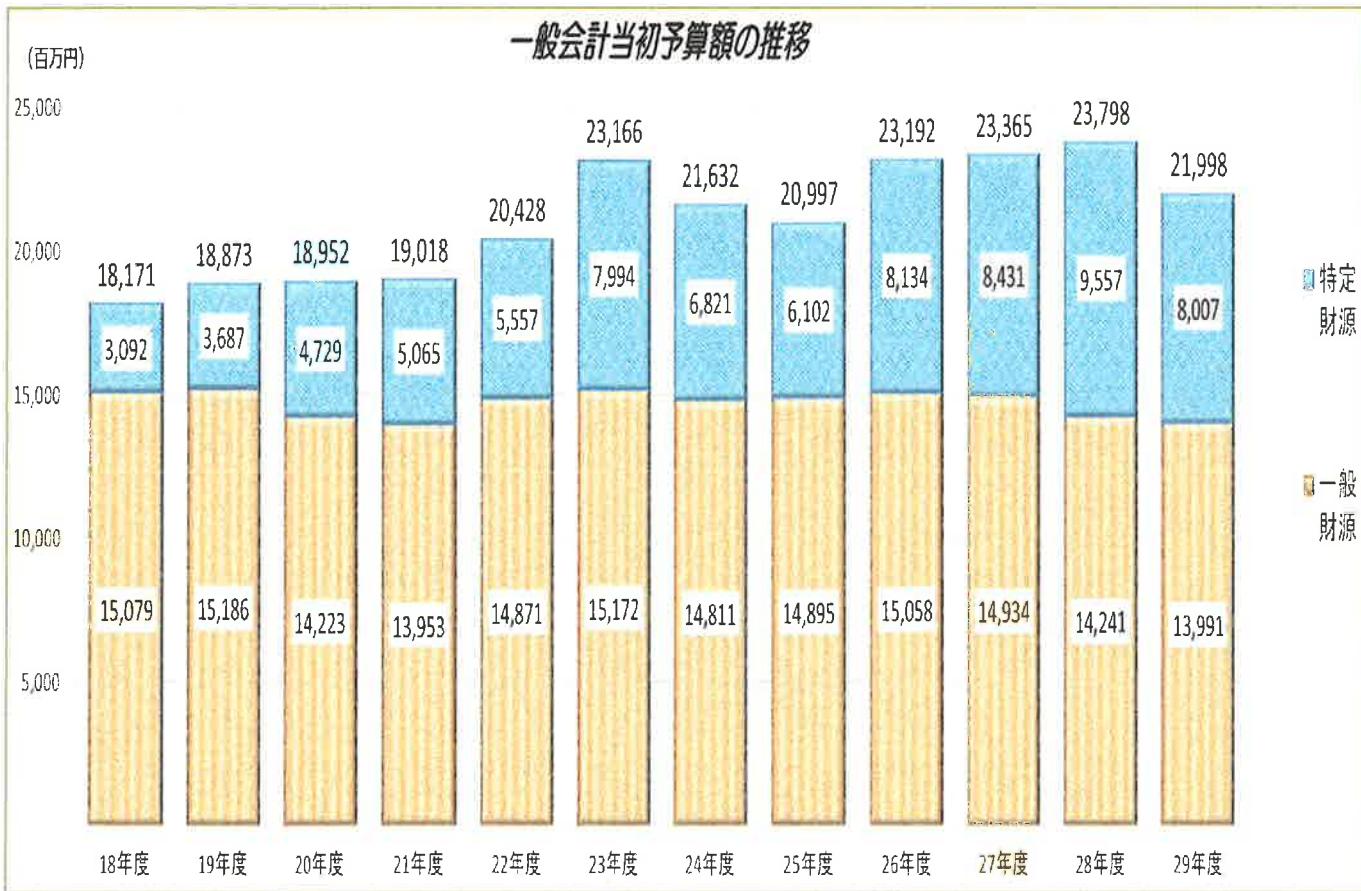
また、後期高齢者医療は、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより2, 200万円（3. 9%増）の増となり、予算総額は5億9, 100万円となりました。

総括表

(単位：千円、%)

		平成29年度 ①	平成28年度 ②	増減額 ③ (①-②)	伸び率 ③/②
一般会計	A	219億9,800万0	237億9,785万0	△17億9,985万0	△ 7.6
特別会計	B	92億4,288万6	90億5,170万8	1億9,117万8	2.1
国民健康保険事業		85億2,378万7	83億9,033万0	1億3,345万7	1.6
温泉給湯事業		1億2,844万4	9,313万8	3,530万6	37.9
後期高齢者医療		5億9,065万5	5億6,824万0	2,241万5	3.9
合 計	A+B	312億4,088万6	328億4,955万8	△16億 867万2	△ 4.9
公営企業 (水道事業) 会計	収益的	収 入	8億3,149万6	7億6,347万4	6,802万2
		支 出	7億1,026万2	7億1,098万1	△ 71万9
	資本的	収 入	6億3,373万9	7億5,632万3	△1億2,258万4
		支 出	8億 104万3	10億3,621万0	△2億3,516万7
	合 計	収 入	14億6,523万5	15億1,979万7	△5,456万2
		支 出	15億1,130万5	17億4,719万1	△2億3,588万6

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



(注) 一部を除き原則、基金繰入金は一般財源として計上しています。

歳入・歳出予算の概要 (主な増減)

<歳入>

歳入では、自主財源の根幹をなす市税が45億7,700万円(2.1%増)で、給与所得者にかかる納稅義務者の増加に伴う市民税の増や新・増築家屋や償却資産の増に伴う固定資産税の増、税率変更に伴う軽自動車税の増などにより9,400万円の増額となりました。

分担金及び負担金は1億9,800万円で、平成27年度からすこやか子育て支援事業を拡充(小学生以下の児童を2人以上扶養し、第2子以降が保育所等に入所している場合の負担金免除)した影響等により、本来額よりも約1億2千万円が少なくなっています。

また、財源不足を補うための財政調整基金や市債管理基金などからの繰入金が16億5千万円(22.3%増)と前年度よりも3億100万円が増額、寄附金は5億円(24.8%増)で、ふるさとしまばら寄付金の増が見込まれることから1億円の増額となりました。

依存財源では、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、社会保障費や公債費措置費の増が見込まれる一方、合併算定替特例措置の縮減による減が見込まれることから、前年度よりも1億7千万円(2.4%減)の減により69億7千万円と見込みました。

国庫支出金は34億7千万円(12.0%減)で年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金や循環型社会形成推進交付金などの皆減により減額となりました。

県支出金は19億1,300万円(4.2%減)で再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金の皆減や長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金などの減により8,400万円の減額となりました。

地方譲与税や利子割交付金など国からの交付金の総額は、10億1千万円(1.8%減)で地方消費税交付金などの減により1,800万円の減額となりました。

また、市債は16億200万円(50.6%減)で汚泥再生処理センター整備事業費の皆減などにより16億4,300万円の大幅な減額となりました。

この結果、財源別では、自主財源が34.4%、依存財源が65.6%となり、自主財源比率は前年度に比べて4.8ポイント上昇しました。

なお、歳入科目ごとの主な増減は以下のとおりです。

■ 市税	前年比	2.1%	(単位：万円)
説明		本年度予算	増減
市民税		16億8,700	7,100
固定資産税・都市計画税		23億7,200	2,000
軽自動車税		1億5,400	700

■ 地方消費税交付金 前年比  △1. 5% (単位:万円)

説明	本年度予算	増減
地方消費税交付金	7億8, 700	△1, 200

■ 地方交付税 前年比  △1. 5%

説明	本年度予算	増減
普通交付税（注1）	57億 0	△1億 0
特別交付税	7億 0	0

※(注1)合併算定替特例措置縮減による減少を見込む

■ 国庫支出金 前年比  △12. 0%

説明	本年度予算	増減
社会資本整備総合交付金（注1）	1億8, 500	6, 900
地方創生推進交付金	2, 000	皆 増
障害者自立支援給付費負担金	6億4, 200	2, 000
年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金	0	△2億4, 300
循環型社会形成推進交付金（注2）	0	△1億8, 400
保育所等整備交付金	0	△6, 400
臨時福祉給付金事業費補助金	0	△5, 200

※（注1）橋りょう定期点検業務委託料などの増に伴うもの

※（注2）汚泥再生処理センター事業費の減に伴うもの

■ 県支出金 前年比  △4. 2%

説明	本年度予算	増減
農業経営高度化支援事業費補助金	5, 000	皆 増
新構造改善加速化支援事業補助金	5, 000	2, 500
長崎県知事選挙執行費委託金	2, 500	皆 増
長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金（注1）	1, 800	△1億 600
再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金	0	△3, 200

※（注1）地域介護・福祉空間事業費補助金の減に伴うもの

■ 寄附金

前年比

24.8%

(単位：万円)

説明	本年度予算	増減
ふるさとしまばら寄付金	5億 0	1億 0

■ 繰入金

前年比

22.3%

説明	本年度予算	増減
公共施設等整備基金繰入金	6億 0	5億 0
ふるさとしまばら応援基金繰入金	2億5,700	皆増
市債管理基金繰入金	3億 0	2億 0
財政調整基金繰入金	2,200	△2億9,400
地域振興基金繰入金	1億 100	△1億5,000
合併振興基金繰入金	2億5,000	△1億1,000
ふるさとづくり基金繰入金	1億 0	△1億 900

■ 市債

前年比

△50.6%

説明	本年度予算	増減
小学校債（注1）	3,600	皆増
社会教育債（注2）	2,600	皆増
清掃債（注3）	0	△14億2,300
総務債（注4）	2,600	△1億9,700
臨時財政対策債	5億7,000	△7,000

※（注1）非構造部材耐震化事業費の皆増に伴う過疎対策事業債の皆増

※（注2）島原城跡整備事業費の皆増に伴う過疎対策事業債の皆増

※（注3）汚泥再生処理センター整備事業費の皆減に伴う合併特例債の皆減

※（注4）新庁舎整備事業費の減に伴う合併特例債の減

平成29年度予算における市税の状況

県内経済は、個人消費・生産活動が緩やかに持ち直しつつあるほか、雇用情勢も緩やかに改善しつつあるとの報告がされており、平成29年度予算においては、市税全体で約9千4百万円の前年度比増を見込んでいる。
主な增收の要因としては、個人市民税は給与所得者の増加分、固定資産税は償却資産及び家屋の増加分、軽自動車税は重課等による増加分である。

(単位：千円、%)

税目名	29年度 ①	28年度 ②	増減 ①-②		増減理由
			増減額	増減率	
個人市民税	14億6,977万6	14億 538万5	6,439万1	4.6	<ul style="list-style-type: none"> ・給与所得±0%、営業所得△2%、農業所得△20%、雑所得±0%で見込む。(対28年実績比) ・給与所得者の増加等により、予算ベースで約48,000千円の増を見込む。 ・農業所得は、春野菜・秋冬野菜とも一部葉物類を除き価格は前年並みであるが、収穫量の落ち込み等により、前年比20%の減と見込む。 ・納稅義務者数20,057人(うち均等割のみ3,069人)
法人市民税	2億1,755万7	2億1,130万4	625万3	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・財務省の企業統計・景況予測では、H28年度の売上高・経常利益は、27年度と比較して減少傾向にある。(全産業を通じて△6.8%の減益見込みである。) ・9号法人の増加により、法人均等割は300万円増となる。 ・29年度の法人税割は前年度実績比93%と見込むが、予算ベースでは6,253千円の増を見込む。
市民税 計	16億8,733万3	16億1,668万9	7,064万4	4.4	
固定資産税	20億4,937万8	20億2,945万0	1,992万8	1.0	<ul style="list-style-type: none"> ・土地は、標準宅地の平均下落率△2.7%により、約12,100千円の減収を見込む。 ・家屋は、新增築分及び新築軽減適用の終了による増額、減失等による減額の相殺により、約15,800千円の増収を見込む。 ・償却資産は、約16,800千円の増収を見込む。
都市計画税	3億2,239万4	3億2,228万0	11万4	0.0	<ul style="list-style-type: none"> ・土地は、標準宅地の平均下落率△2.7%により、約2,600千円の減収を見込む。 ・家屋は、新增築分の増額及び減失等による減額の相殺により、約2,700千円の増収を見込む。
固定・都計 計	23億7,177万2	23億5,173万0	2,004万2	0.9	
軽自動車税	1億5,440万3	1億4,731万4	708万9	4.8	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度課税見込台数 25,784台 +69台(対28年実績比) ・軽自動車は、重課(初度登録から14年目)及び軽課(登録1年目のみ)措置が終了する車両による、増収を見込む。 ・原動機付自転車等(3輪・4輪の軽自動車以外)は、登録台数の減少による微減を見込む。
たばこ税	3億4,757万7	3億5,239万6	△ 481万9	△ 1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・たばこの販売本数は年々減少傾向にあり、今後も喫煙者人口の減少や旧3級品分の税率の段階的引き上げなどにより、減少が見込まれる。(一般分△3%、旧3級品△7%で見込む)
入湯税	1,611万7	1,460万0	151万7	10.4	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度は熊本地震の影響等により、前年度実績比で93.17%を見込む。29年度は熊本地震の影響等による観光客の落ち込みも回復基調にあることや、宿泊施設増設による増加等により、前年度実績見込比100.67%を見込んでいる。 ・予算ベースで前年度比10.39%の増収を見込む。
特別土地保有税	0	0	0	0.0	
合 計	45億7,720万2	44億8,272万9	9,447万3	2.1	

＜歳出＞

歳出の性質別経費の主な増減としましては、義務的経費は、子どものための教育・保育給付費や障害者自立支援給付費などの増により扶助費が7,100万円（1.2%増）の増となる一方、人件費は、職員数の削減効果などにより3,400万円（1.0%減）の減、公債費は、有明学校給食センター建設事業や道路整備事業などの財源として借入れた起債の償還が終了したことにより1億2,100万円（5.6%減）の減となっており、全体で8,400万円（0.7%減）の減額となりました。

また、投資的経費では、島原市保健センター空調設備改修事業や小学校非構造部材耐震化事業が皆増となる一方、汚泥再生処理センター建設費の皆減や船津地区の高潮対策関連経費、県営事業の港湾整備事業負担金などの減により全体で17億800万円（54.4%減）の大幅な減額となりました。

その他の経費では、繰出金が国民健康保険事業特別会計繰出金や温泉給湯事業特別会計繰出金の増などにより1億1,200万円（4.7%増）の増額、積立金がふるさとしまばら応援基金積立金の皆増により5億円の大幅増となる一方、物件費は新庁舎整備にかかる仮事務所移転経費などの減により4,700万円（1.4%減）の減額、補助費等は年金生活者等支援臨時福祉給付金や保育所等整備交付金事業費補助金の皆減、地域介護・福祉空間事業費補助金などの減により5億4,100万円（17.9%減）の大幅減、投資及び出資金は水道事業出資金の減により4,900万円（28.6%減）の減額となりました。

この結果、構成比としては、歳出全体の約2分の1にあたる52.5%を義務的経費が占め、投資的経費が6.5%、残り41%がその他の経費となりました。

なお、歳出科目ごとの主な増減は以下のとおりです。

■ 総務費	前年比	3.4%	(単位：万円)
説 明	本年度予算	増 減	
ふるさとしまばら応援基金積立経費	5億 0	皆 増	
ふるさとしまばら寄付金事業	3億4,700	9,600	
県知事選挙執行費	2,500	皆 増	
新庁舎整備経費（注1）	2,100	△4億1,900	
有明庁舎屋上防水改修事業費	0	△2,300	

※（注1）新庁舎建設に伴う仮事務所移転経費などの減によるもの

■ 民生費前年比  △4.1%

(単位：万円)

説明	本年度予算	増減
国民健康保険事業特別会計繰出金	8億400	6,900
障害者自立支援給付費	15億5,100	3,500
児童措置費（子どものための教育・保育給付費）	21億9,800	3,100
臨時福祉給付金給付費（注1）	0	△2億9,500
介護保険費（注2）	8億3,600	△8,500
保育所関係経費（注3）	1億5,000	△8,200
全国健康福祉祭ながさき大会	0	△3,500

※（注1）臨時福祉給付金や年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆減によるもの

※（注2）地域介護・福祉空間事業費補助金などの減によるもの

※（注3）保育所等整備交付金事業費補助金などの減によるもの

■ 衛生費前年比  △4.3.7%

説明	本年度予算	増減
島原市保健センター空調設備改修事業	6,600	皆増
汚泥再生処理センター建設費	0	△16億8,100
水道事業出資金	1億1,900	△4,800
旧南高北部環境衛生組合運営費負担金	5,600	△2,800

■ 農林水産業費前年比  △1.9%

説明	本年度予算	増減
耕作放棄地解消事業（注1）	50,300	4,600
農業振興事業経費（注2）	1億900	3,600
浜の活力再生交付金事業	1,100	皆増
三会漁港海岸保全事業費	9,100	△6,000
県営事業負担金（注3）	7,500	△3,400

※（注1）農業経営高度化支援事業補助金の皆増によるもの

※（注2）構造改善加速化支援事業補助金などの増によるもの

※（注3）県営畠地帶総合整備事業費負担金などの減によるもの

■ 商工費

前年比

21. 5%

(単位：万円)

説明	本年度予算	増減
企業立地促進・雇用創出事業	9, 400	7, 400
温泉事業特別会計繰出金	5, 100	3, 100

■ 土木費

前年比

5. 8%

説明	本年度予算	増減
橋りょう整備事業費	9, 000	7, 300
道路整備事業費（単独）	1億5, 300	7, 000
霧南山ノ神線整備事業費	2億 800	5, 800
船津地区高潮対策事業費	3, 400	△1億 600
港湾整備事業負担金	9, 800	△3, 000

■ 消防費

前年比

△0. 5%

説明	本年度予算	増減
消防施設整備事業費	4, 700	1, 400
島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	5億 700	△1, 200
消防団員報酬（注1）	5, 300	△700

※（注1）県ポンプ操法大会出場に伴う報酬の減によるもの。

■ 教育費

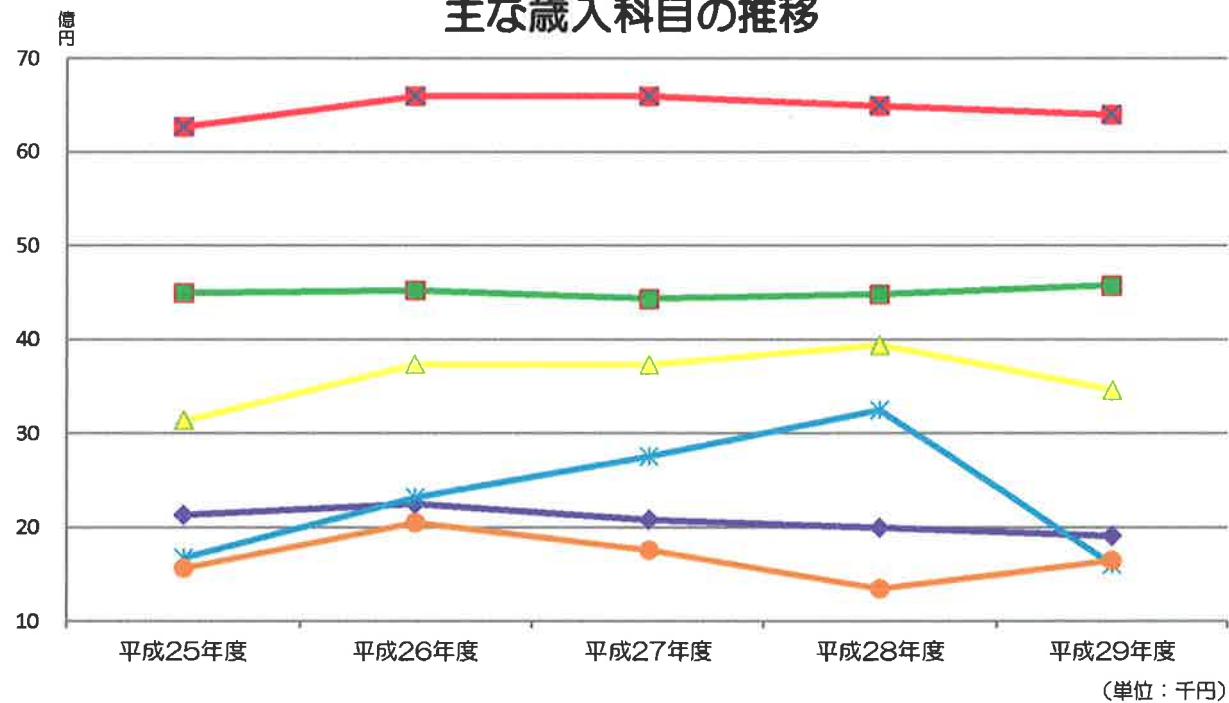
前年比

4. 2%

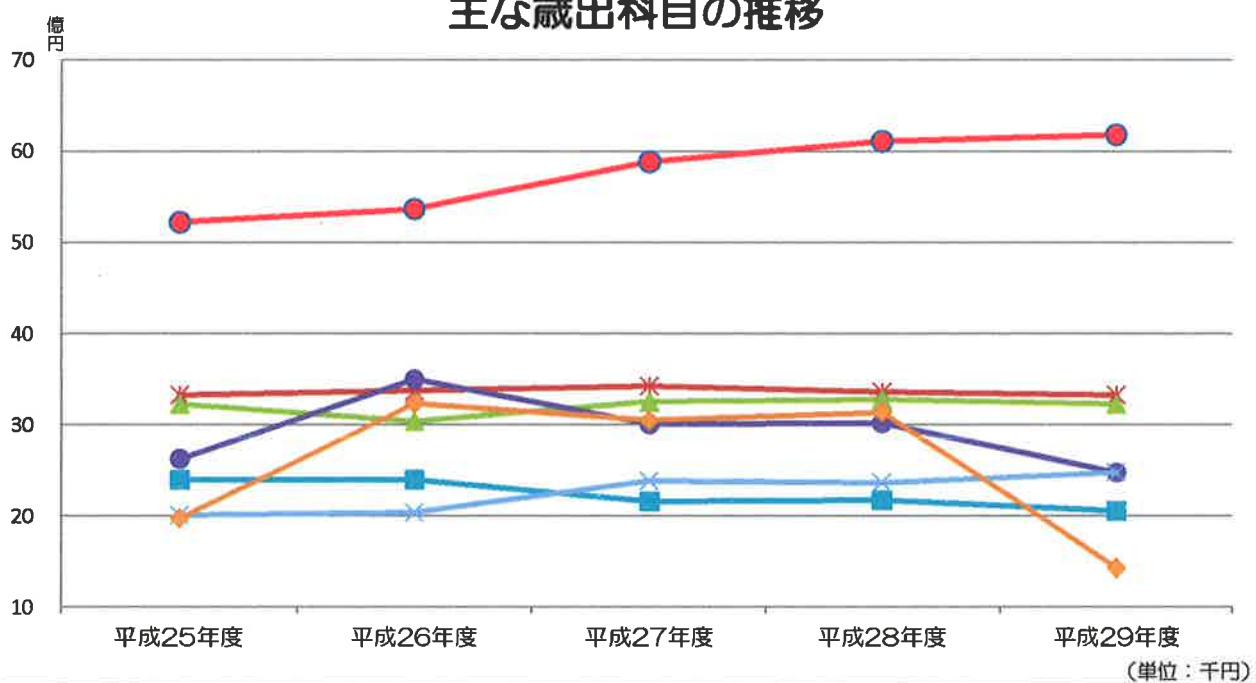
説明	本年度予算	増減
小学校非構造部材耐震化事業	7, 200	皆 増
中学校施設整備費	3, 600	2, 100
島原城跡整備事業	2, 600	皆 増
防災拠点等再生可能エネルギー導入事業 (注1)	0	△3, 200

※（注1）太陽光発電・蓄電設備設置経費の皆減によるもの

主な歳入科目の推移



主な歳出科目の推移



一般会計 岁入内訳

【款 別】

(単位: 千円、%)

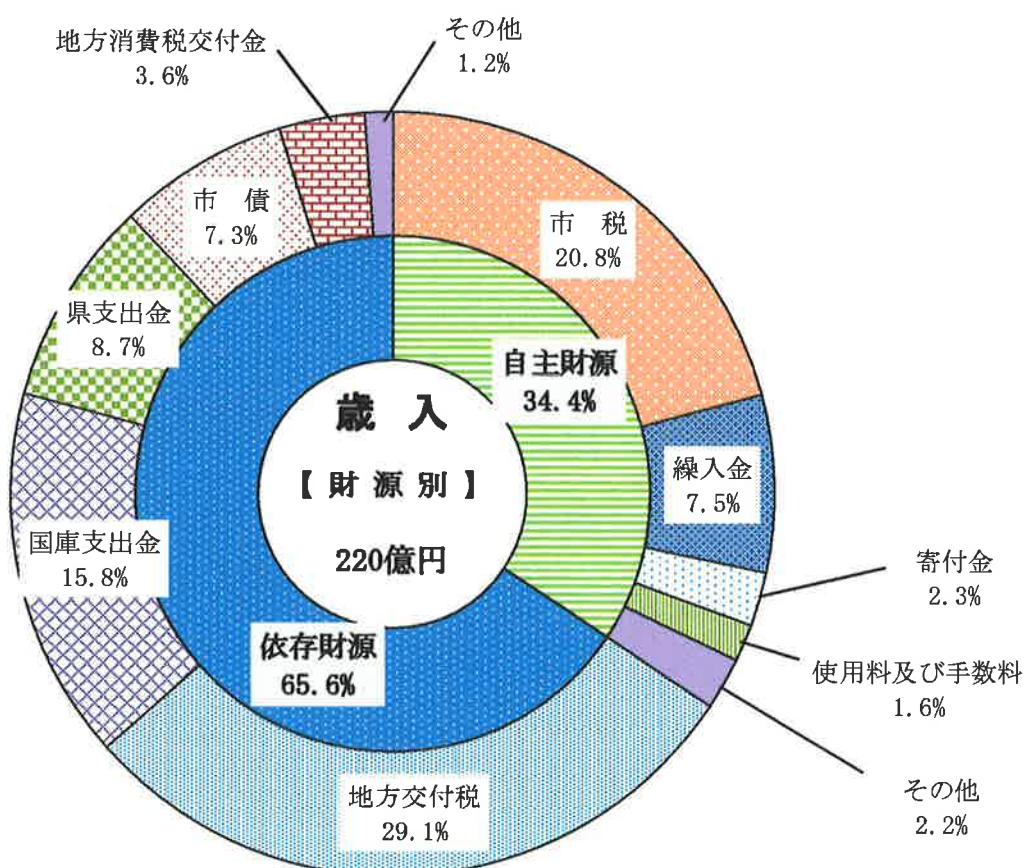
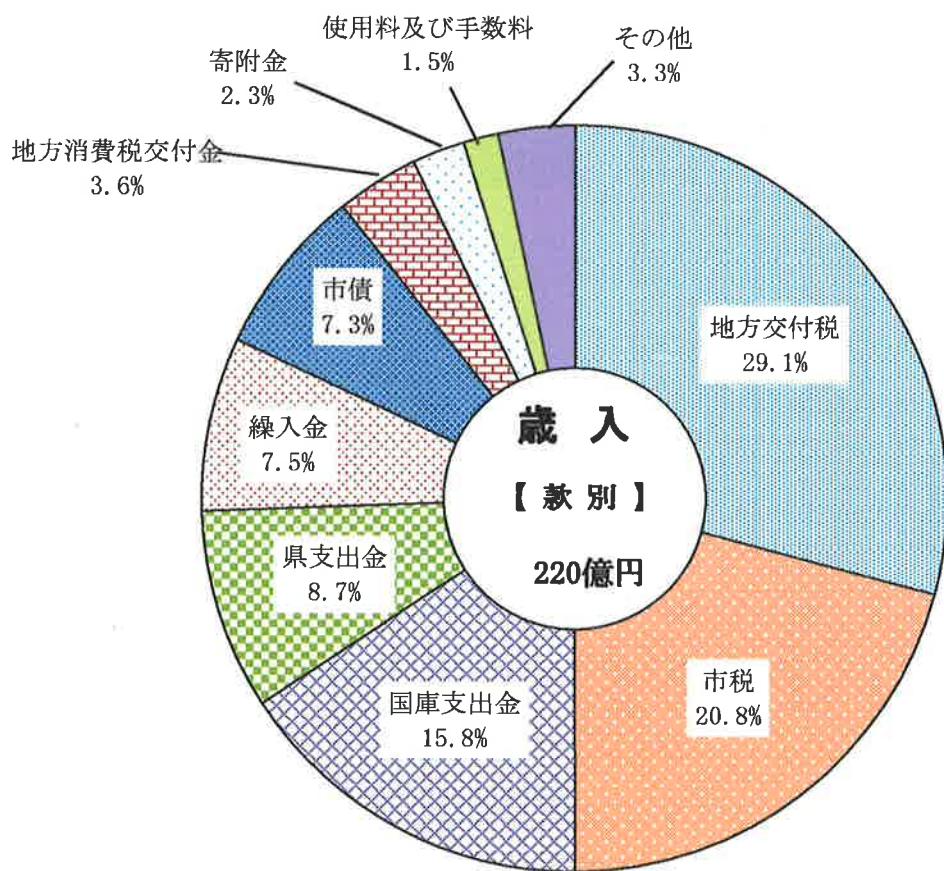
年 度 款 名	平成 29 年度 当 初		平成 28 年度 当 初		増減額 (①-②) ③	伸び率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
1 市 稅	45億7,720万2	20.8	44億8,272万9	18.8	9,447万3	2.1
2 地方譲与税	1億6,100万0	0.7	1億6,100万0	0.7	0	0.0
3 利子割交付金	300万0	0.0	600万0	0.0	△ 300万0	△ 50.0
4 配当割交付金	1,600万0	0.1	2,000万0	0.1	△ 400万0	△ 20.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000万0	0.1	1,000万0	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	7億8,700万0	3.6	7億9,900万0	3.4	△1,200万0	△ 1.5
7 自動車取得税交付金	1,800万0	0.1	1,800万0	0.1	0	0.0
8 地方特例交付金	800万0	0.0	700万0	0.0	100万0	14.3
9 地方交付税	64億 0万0	29.1	65億 0万0	27.3	△1億 0万0	△ 1.5
10 交通安全対策特別交付金	700万0	0.0	700万0	0.0	0	0.0
11 分担金及び負担金	1億9,780万6	0.9	1億9,563万7	0.8	216万9	1.1
12 使用料及び手数料	3億3,970万6	1.5	3億2,717万6	1.4	1,253万0	3.8
13 国庫支出金	34億6,983万9	15.8	39億4,191万4	16.6	△4億7,207万5	△ 12.0
14 県支出金	19億1,296万5	8.7	19億9,663万3	8.4	△8,366万8	△ 4.2
15 財産収入	4,280万7	0.2	4,627万5	0.2	△ 346万8	△ 7.5
16 寄附金	5億 0万7	2.3	4億 50万7	1.7	9,950万0	24.8
17 繙入金	16億5,034万9	7.5	13億4,939万9	5.7	3億 95万0	22.3
18 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 諸収入	2億9,511万8	1.3	2億8,407万9	1.2	1,103万9	3.9
20 市 債	16億 220万0	7.3	32億4,550万0	13.6	△16億4,330万0	△ 50.6
合 計	219億9,800万0	—	237億9,785万0	—	△17億9,985万0	△ 7.6

【財 源 別】

(単位: 千円、%)

年 度 財 源	平成 29 年度 当 初		平成 28 年度 当 初		増減額 (①-②) ③	伸び率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
自主財源	75億5,934万6	34.4	70億4,322万0	29.6	5億1,612万6	7.3
市 稅	45億7,720万2	20.8	44億8,272万9	18.8	9,447万3	2.1
繙入金	16億5,034万9	7.5	13億4,939万9	5.7	3億 95万0	22.3
寄附金	5億 0万7	2.3	4億 50万7	1.7	9,950万0	24.8
使用料及び手数料	3億4,590万2	1.6	3億3,346万2	1.4	1,244万0	3.7
その他	4億8,588万6	2.2	4億7,712万3	2.0	876万3	1.8
依存財源	144億3,865万4	65.6	167億5,463万0	70.4	△23億1,597万6	△ 13.8
地方交付税	64億 0万0	29.1	65億 0万0	27.3	△1億 0万0	△ 1.5
国庫支出金	34億6,983万9	15.8	39億4,191万4	16.6	△4億7,207万5	△ 12.0
市 債	16億 220万0	7.3	32億4,550万0	13.6	△16億4,330万0	△ 50.6
県支出金	19億1,296万5	8.7	19億9,663万3	8.4	△8,366万8	△ 4.2
地方消費税交付金	7億8,700万0	3.6	7億9,900万0	3.4	△1,200万0	△ 1.5
その他	2億6,665万0	1.2	2億7,158万3	1.1	△ 493万3	△ 1.8
合 計	219億9,800万0	—	237億9,785万0	—	△17億9,985万0	△ 7.6

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

一般会計 岁出内訳

【款 別】

(単位:千円、%)

款名	年度		平成29年度 当初		平成28年度 当初		増減額 (①-②)	伸び率 (③/②)
	年	度	①	構成比	②	構成比		
1 議会費	2億2,547万6	1.0	2億1,822万9	0.9	724万7	3.3		
2 総務費	30億2,605万4	13.8	29億2,651万2	12.3	9,954万2	3.4		
3 民生費	94億7,522万0	43.1	98億7,813万9	41.5	△4億 291万9	△ 4.1		
4 衛生費	20億7,095万6	9.4	36億7,925万4	15.5	△16億 829万8	△ 43.7		
5 労働費	1,588万5	0.1	1,880万7	0.1	△ 292万2	△ 15.5		
6 農林水産業費	8億4,761万3	3.9	8億6,366万2	3.6	△1,604万9	△ 1.9		
7 商工費	6億 439万4	2.7	4億9,729万3	2.1	1億 710万1	21.5		
8 土木費	14億1,482万9	6.4	13億3,764万1	5.6	7,718万8	5.8		
9 消防費	6億8,114万5	3.1	6億8,472万3	2.9	△ 357万8	△ 0.5		
10 教育費	15億6,583万1	7.1	15億 210万4	6.3	6,372万7	4.2		
11 災害復旧費	9	0.0	9	0.0	0	0.0		
12 公債費	20億5,058万6	9.3	21億7,147万5	9.1	△1億2,088万9	△ 5.6		
13 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0		
14 予備費	2,000万0	0.1	2,000万0	0.1	0	0.0		
合 計	219億9,800万0	—	237億9,785万0	—	△17億9,985万0	△ 7.6		

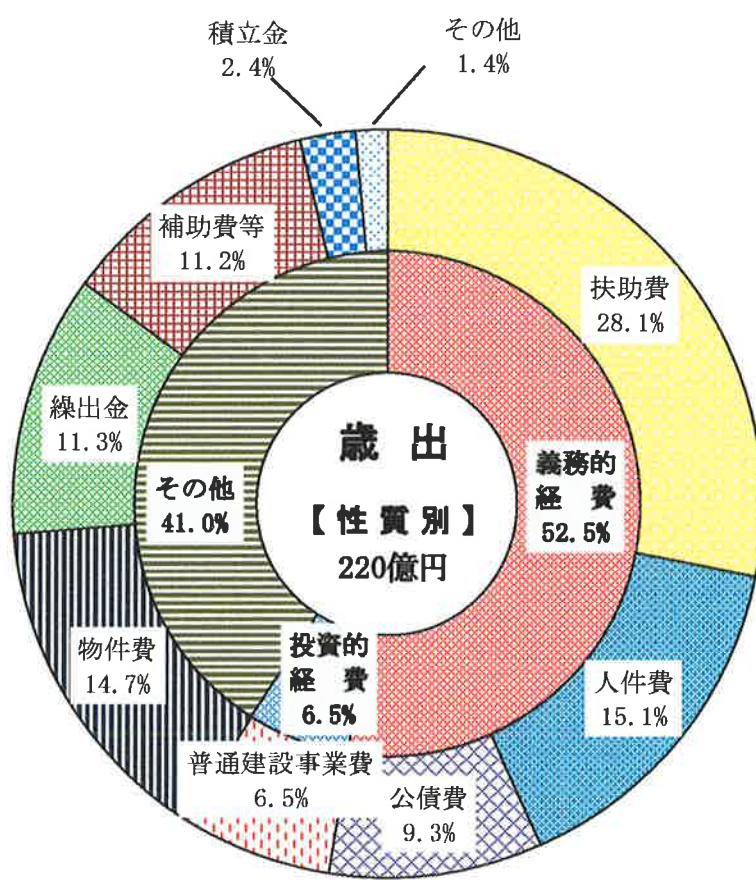
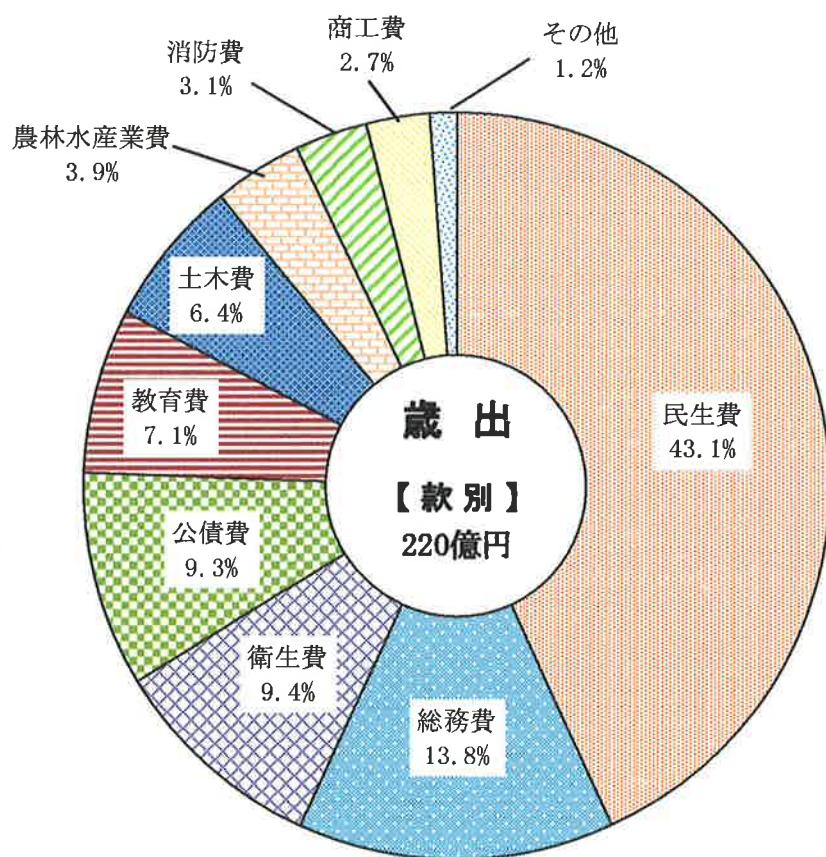
【性質別】

(単位:千円、%)

性質	年度		平成29年度 当初		平成28年度 当初		増減額 (①-②)	伸び率 (③/②)
	年	度	①	構成比	②	構成比		
1 扶助費	61億8,050万8	28.1	61億 960万6	25.7	7,090万2	1.2		
2 人件費	33億2,676万4	15.1	33億6,100万8	14.1	△3,424万4	△ 1.0		
3 公債費	20億5,058万6	9.3	21億7,147万5	9.1	△1億2,088万9	△ 5.6		
4 普通建設事業費	14億2,895万3	6.5	31億3,657万0	13.2	△17億 761万7	△ 54.4		
補助事業費	5億7,195万9	2.6	21億6,710万2	9.1	△15億9,514万3	△ 73.6		
単独事業費	6億2,673万1	2.9	6億6,952万3	2.8	△4,279万2	△ 6.4		
その他	2億3,026万3	1.0	2億9,994万5	1.3	△6,968万2	△ 23.2		
5 災害復旧事業費	9	0.0	9	0.0	0	0.0		
補助事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0		
単独事業費	6	0.0	6	0.0	0	0.0		
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
7 物件費	32億2,608万0	14.7	32億7,258万9	13.8	△4,650万9	△ 1.4		
8 補助費等	24億7,268万5	11.2	30億1,328万1	12.7	△5億4,059万6	△ 17.9		
9 繰出金	24億7,456万9	11.3	23億6,242万3	9.9	1億1,214万6	4.7		
10 維持補修費	1億2,750万8	0.6	1億1,086万7	0.5	1,664万1	15.0		
11 積立金	5億3,733万8	2.4	3,782万2	0.2	4億9,951万6	1,320.7		
12 投資及び出資金	1億2,300万0	0.6	1億7,220万0	0.7	△4,920万0	△ 28.6		
13 貸付金	3,000万0	0.1	3,000万0	0.1	0	0.0		
14 予備費	2,000万0	0.1	2,000万0	0.1	0	0.0		
合 計	219億9,800万0	—	237億9,785万0	—	△17億9,985万0	△ 7.6		

義務的経費 (1+2+3)	115億5,785万8	52.5	116億4,208万9	48.9	△8,423万1	△ 0.7
投資的経費 (4+5+6)	14億2,896万2	6.5	31億3,657万9	13.2	△17億 761万7	△ 54.4
その他 (7~14の計)	90億1,118万0	41.0	90億1,918万2	37.9	△ 800万2	△ 0.1

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

主な主要事業一覧

※ ハード事業、ソフト事業の欄はハードのみ「ハ」を表記

(単位:千円)

7つの施策	新規拡充	hardt ソフト	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
1 行財政改革の推進			しまばら創生・企業派遣研修事業	若手市職員を東京のIT企業等へ派遣することにより職員の資質向上を図る	270万1	270万1	秘書人事課
	新規		市勢要覧作成経費	島原市の歴史・文化、各分野で活躍する市民の姿や本市の施策等を市内外の多くの方々に発信する	200万0	200万0	総務課
			ふるさとしまばら寄付金(ふるさと納税)事業	業務委託内容を拡大し、ポータルサイト等での効果的なPRや新たなお礼品の追加等を行い、寄付金の増加を図る	3億4,710万1	9,710万1	政策企画課
			新庁舎整備事業	新庁舎建設に伴う電柱等の移設にかかる補償費及び仮事務所運営にかかる経費	2,075万2	2,075万2	総務課
2 産業の振興と島原地域ブランドの確立	新規		新規就農者自立支援事業	U I ターン等による新規就農者(新規参入等)に新規就農時の初期投資に必要な経費の一部を補助	200万0	200万0	産業政策課
	新規		農業経営高度化支援事業補助金	県営農地整備事業が完了した宇土山地区の担い手農家の負担軽減及び農作業の効率化に資するための助成	5,030万0	0	農林水産課
	新規		新水産業収益性向上・活性化支援事業	島原漁協により生産される「ジオアワビ」の生産量拡大のため、陸上養殖施設の整備費用の一部を補助	1,333万4	333万4	農林水産課
	新規		企業誘致活動事業	企業誘致のための専門部署を設置し、積極的に企業誘致活動を行うための経費	174万9	174万9	産業政策課
			企業立地促進・雇用創出事業	市内で事業所の新設・増設・移設・改修を行う事業者に対する立地奨励金や雇用奨励金等の補助	8,679万1	8,679万1	産業政策課
3 観光都市づくりと交流人口の拡大			幸田町との友好親善交流事業	島原市と幸田町の交流促進を高めるため、姉妹都市の提携に向けた取り組みにかかる経費	438万8	438万8	秘書人事課
	新規		シェアリングエコノミー推進事業	場所・人・モノなどの遊休資産をシェア(共有)し、新たな活用を図るシェアリングエコノミーサービスの普及促進にかかる経費	98万0	98万0	政策企画課
	新規		観光客誘致事業等補助金	観光・経営のプロによる民間の知恵を活用した観光プロモーション、誘致活動を実施するための(株)島原観光ビューローに対する補助	1,600万0	1,600万0	観光おもてなし課
	新規		島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料	民間の能力を活用し、施設の効率的・効果的な運営を図るための(株)島原観光ビューローへの指定管理	1,700万0	1,700万0	観光おもてなし課
	新規		銀水・浜の川湧水脇わい創出事業	観光客と地域住民の交流の場、地域おこし協力隊による地域活性化の発信拠点として、交流人口の増加を図る	876万0	0	観光おもてなし課
4 子育てにやさしいまちづくり			しまばら結婚サポート事業	「ハッピーカフェ」を拠点にお世話し隊やお世話コーディネーターによる総合的な結婚支援	573万0	59万6	政策企画課
			3世代ファミリー応援事業	3世代家族の形成を推進することにより子育て負担の軽減や家族の絆の再生と定住促進を図る	272万2	161万7	政策企画課
			子育て住まい支援事業	夫婦のいずれかが29歳以下で3歳未満になる子が2人以上いる夫婦に対する住まい補助	96万0	96万0	政策企画課
			すこやか赤ちゃん支援事業	子育て世帯の経済的負担軽減を目的としたおむつ等購入費用に対する助成(対象:満2歳未満の第2子目から)	1,503万5	3万5	こども課
5 福祉の充実	新規		障害者職場実習促進事業	一般企業で実習を行う場合の受入企業までの交通費の助成、その受入を行った企業に対して支給する実習奨励金	51万8	51万8	福祉課
	拡充		高齢者福祉交通機関利用助成事業	高齢者の公共交通機関利用に対する助成	2,653万9	2,653万9	福祉課
	新規	ハ	島原市保健センター空調設備改修事業	老朽化した島原市保健センターの空調設備改修	6,670万0	140万0	保険健康課
6 教育の充実			豊後高田市・島原市兄弟校児童会交流事業	豊後高田市の兄弟校との交流事業費への助成補助	80万0	80万0	学校教育課
			小中学校学力向上対策事業	学力調査の実施、問題データベースの導入、教育講演会への講師招聘及び先進地視察等の実施	550万9	0	学校教育課
	ハ		非構造部材耐震化事業	三会小学校旧校舎(築52年経過)の外壁改修工事及び屋上・ベランダの防水工事	7,163万2	1,514万2	教育総務課
			放課後子ども教室推進事業	自学の習慣を身につけさせることを目的とした自主的・主体的な学習活動への支援	326万6	157万5	社会教育課
			J F A こころのプロジェクト「夢の教室」	スポーツ選手とそのO B・O Gが、夢を持つことの素晴らしさなどを子どもたちと語り合う「夢の教室」の開催	297万5	297万5	スポーツ課
7 快適なまちづくり			NHK公開番組誘致事業	NHKの公開番組を活用し、テレビ・ラジオを通して全国へ島原をPRする	101万6	101万6	秘書人事課
	新規		消費者被害未然防止事業	迷惑電話防止装置の無料モニターを募集し、特殊詐欺等の悪質な電話を自動で遮断することにより被害防止を図る	159万2	0	市民安全課
	新規	ハ	水産物供給基盤機能保全事業	漁港の機能を保全するための機能診断、対策工事を行うことと漁港施設の長寿化を図る	1,260万0	240万0	農林水産課
	新規	ハ	浜の活力再生交付金事業	漁港施設への車両転落事故防止のため、車止めの設置を行う	1,130万0	367万3	農林水産課
	ハ		道路橋長寿命化	市が管理する270橋を年次計画で点検し、劣化度の高い橋りょうから修繕し、長寿命化を図る	8,932万0	2,692万8	道路課

【基金の状況】

基金については、平成28年度当初予算で財源不足を補てんするため13億4,900万円程の基金繰入れを計上し収支のバランスを計っておりましたが、3月補正後においても21億3千万円程度（うち「ふるさとしまばら応援基金」積立経費8億9千万円を含む）を繰入れたままの状況となっているため、予算上の平成28年度末基金残高は約58億4,500万円となります。

また、平成29年度当初予算におきましては、ふるさとしまばら寄付金事業の返礼品代やふるさと創生小西紀行プロジェクト事業に充てるため「ふるさとしまばら応援基金」から2億5,710万円を、小中学校学力対策事業や文化会館の自主事業運営経費に充てるため「教育文化振興基金」から1,982万円を、市立図書館の図書購入費に充てるため「図書館等図書整備基金」から105万円を繰入れるなど、財源不足補てんのための取崩しを含め計16億5千万円程の繰入れを予定しているため、予算上の平成29年度末基金残高は47億3,200万円程度まで目減りすることになります。

【地方債の状況】

地方債については、有明学校給食センター建設事業や道路整備事業などの財源として借り入れた起債の償還が終了したことにより平成29年度中の元金償還是前年度よりも約9,800万円減の18億6,700万円と見込まれます。

一方、平成29年度中に借入予定の市債は、道路橋りょう整備事業や靈南山ノ神線整備事業、小学校非構造部材耐震化事業などのハード事業に加え、すこやか子育て支援事業などのソフト事業の財源として過疎対策事業債を9億900万円、その他、地方交付税の代替財源として発行が許可される臨時財政対策債を5億7千万円と見込んでおり、平成29年度中に借入予定の市債額は前年度よりも16億4,300万円減の16億200万円と見込まれます。

このように平成29年度当初予算では、償還額が借入額を上回る状況となるため、平成29年度末の地方債残高総額は前年度よりも2億6,500万円減の213億800万円程度になると予想されます。

しかしこの中には、臨時財政対策債など後年度に交付税で全額措置される地方債が82億3,200万円（全体の約4割）程度含まれており、これらを除いた残高は130億7,500万円程度となります。

また、この交付税で全額措置される地方債を除いた残高の中にも、交付税措置される地方債が含まれていることから、これらを加味した実負担額としては、残高総額の3割から4割程度と見込まれます。

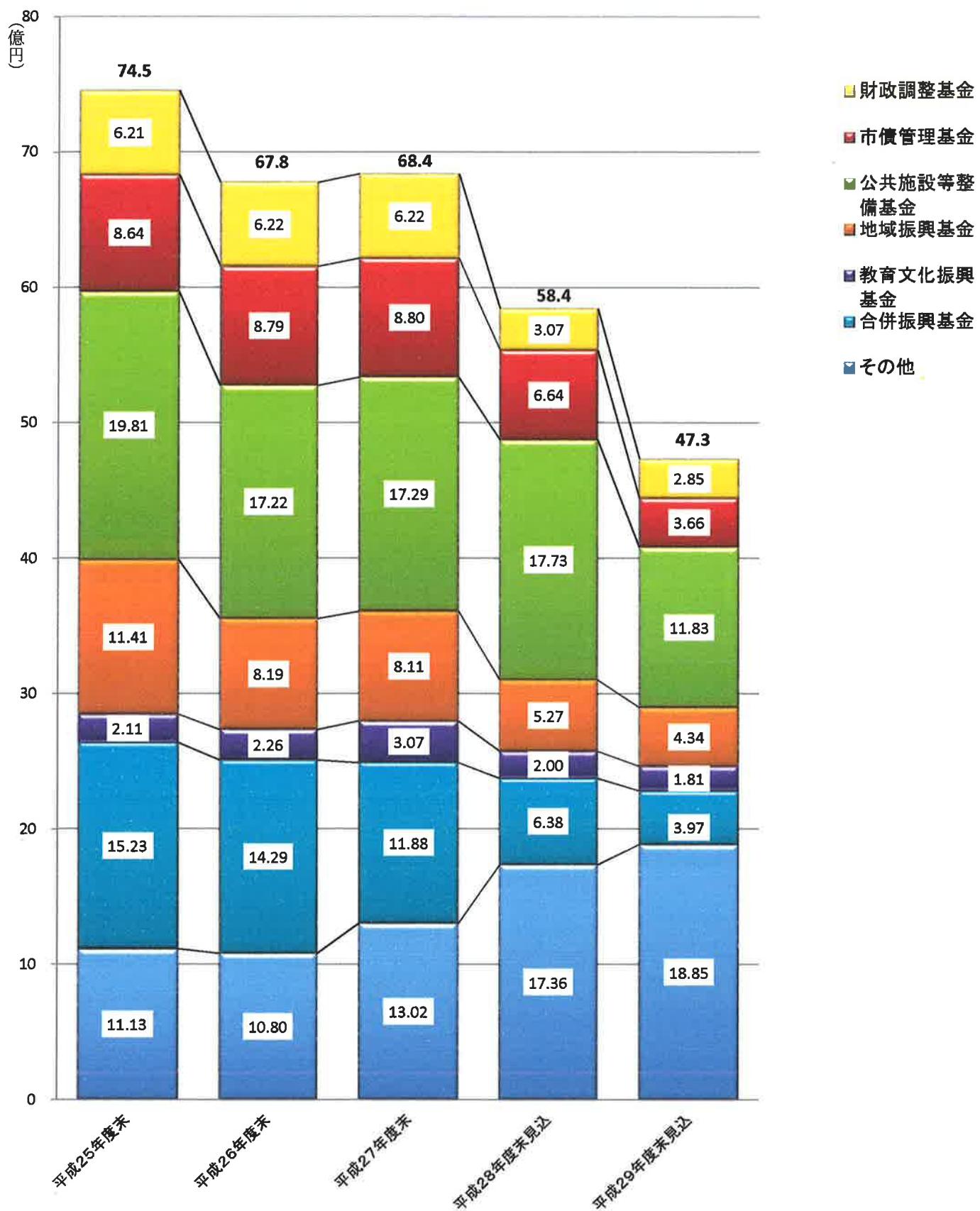
なお、予算上の合併特例債の平成29年度末発行可能残高は、約28億7千万円（全体の約4分の1）と見込まれます。

基金の状況

(単位：千円)

区分	分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度末 現在高(見込) B	平成29年度中の増減(見込)		平成29年度末 現在高(見込) B+C-D
				積立額 C	取崩額等 D	
積立基金	財政調整基金	6億2,194万1	3億 667万0	31万2	2,159万2	2億8,539万0
	市債管理基金	8億8,058万8	6億6,388万8	186万8	3億 0万0	3億6,575万6
	公共施設等整備基金	17億2,842万1	17億7,355万5	956万6	6億 0万0	11億8,312万1
	地域振興基金	8億1,047万7	5億2,687万5	747万3	1億 78万7	4億3,356万1
	教育文化振興基金	3億 713万3	1億9,983万9	120万2	1,982万0	1億8,122万1
	合併振興基金	11億8,831万1	6億3,782万4	923万7	2億5,000万0	3億9,706万1
	その他の基金	13億 241万6	17億3,593万0	5億 768万0	3億5,814万9	18億8,546万1
	ふるさとづくり基金	4億5,575万6	1億6,729万2	196万0	1億 0万0	6,925万2
	外港地区環境整備基金	1,110万2	1,111万1	6	0	1,111万7
	北村西望賞基金	1,977万3	1,977万4	1	0	1,977万5
	図書館等図書整備基金	5,843万4	5,843万5	105万2	105万1	5,843万6
	スポーツ振興基金	7,556万1	6,860万5	160万0	0	7,020万5
	有明町下水道事業基金	5億2,100万8	5億2,237万2	129万5	0	5億2,366万7
	島原城整備基金	1億 174万5	1億7,491万9	89万5	0	1億7,581万4
	交通災害共済基金	5,903万7	5,990万8	87万1	0	6,077万9
	ふるさとしまばら応援基金	0	6億5,351万4	5億 0万0	2億5,709万8	8億9,641万6
特別会計	小 計 ① (市民一人当たり残高)	68億3,928万7 14万7	58億4,458万1 12万5	5億3,733万8	16億5,034万8	47億3,157万1 10万1
	国民健康保険財政調整基金	8,735万1	1,852万1	3億 4万4	3億1,552万0	304万5
定額運用基金	小 計 ②	8,735万1	1,852万1	3億 4万4	3億1,552万0	304万5
	合 計 ③ (①+②)	69億2,663万8	58億6,310万2	8億3,738万2	19億6,586万8	47億3,461万6
定額運用基金	国民健康保険高額療養費等貸付基金	550万0	550万0	0	0	550万0
	国民健康保険出産費資金貸付基金	600万0	600万0	0	0	600万0
	土地開発基金	5億 259万8	5億 297万5	25万2	0	5億 322万7
	奨学金貸付基金	1億 945万4	1億 949万3	2万5	0	1億 951万8
	収入印紙等購買基金	200万0	200万0	0	0	200万0
	合 計 ④	6億2,555万2	6億2,596万8	27万7	0	6億2,624万5
	総 合 計 ③+④	75億5,219万0	64億8,907万0	8億3,765万9	19億6,586万8	53億6,086万1

基金残高の推移



地方債の状況

(単位:千円)

区分	分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度末 現在高(見込) B	平成29年度中の増減(見込)		平成29年度末 現在高(見込) B+C-D
				借入額 C	償還額 D	
一般会計	① (市民一人当たり残高)	202億5,221万8 43万6	215億7,301万9 46万5	16億 220万0	18億6,754万7	213億 767万2 45万9
臨時財政対策債等 (全額交付税措置あり)		82億 271万6	82億4,235万6	5億7,000万0	5億8,014万5	82億3,221万1
臨時財政対策債等を除く		120億4,950万2	133億3,066万3	10億3,220万0	12億8,740万2	130億7,546万1
特別会計(温泉給湯事業)	②	7億2,950万0	6億9,328万4	0	8,041万7	6億1,286万7
小計	③ (①+②)	209億8,171万8	222億6,630万3	16億 220万0	19億4,796万4	219億2,053万9
公営企業(水道事業)会計	④	47億9,115万3	49億2,566万2	3億6,000万0	1億8,784万8	50億9,781万4
合計	③+④	257億7,287万1	271億9,196万5	19億6,220万0	21億3,581万2	270億1,835万3

一般会計における地方債の活用計画

(単位:千円)

地方債名	予算事業名	充当事業名	予算額	充当率	地方債充当額	交付税 割合	交付税 割合 見込額
過疎債 (ハード)	鉄道安全輸送設備等整備事業費	鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金	2,598万2	100%	2,590万0	70%	1,813万0
	県営農業農村整備事業負担金	三会原第3、第4地区農業競争力基盤整備事業	7,125万0		5,700万0		3,990万0
	漁港海岸保全事業費	三会漁港海岸保全施設整備事業	9,070万0		2,980万0		2,086万0
	水産物供給基盤機能保全事業費	大三東漁港堤防実施設計業務	1,260万0		390万0		273万0
	保健センター整備事業費	島原市保健センター空調設備改修事業	6,570万0		6,430万0		4,501万0
	道路橋りょう整備事業費	市道東城内線改良事業 川原橋りょう補修工事ほか	2億9,724万6		1億4,080万0		9,856万0
	船津地区高潮対策事業費	船津地区高潮対策事業費	3,350万0		3,000万0		2,100万0
	渤海湾整備事業費負担金	島原港消防・安全社会資本整備事業 島原振興局管内海岸自然灾害防止事業	9,834万9		9,830万0		6,881万0
	街路整備事業費	鹿南山ノ神線整備事業 製和町湊広馬場線整備事業	2億2,412万0		1億2,710万0		8,897万0
	街路整備事業費負担金	新山本町線整備事業費負担金	5,000万0		5,000万0		3,500万0
	公園整備事業費負担金	百花台公園整備事業負担金	495万0		490万0		343万0
	消防防災施設整備事業費	第3分団館所・格納庫新築工事 防火水槽設置工事	3,362万0		3,360万0		2,352万0
	小学校非構造部材耐震化事業費	三会小学校外壁改修工事	7,163万2		3,590万0		2,513万0
	島原城跡整備事業費	島原城跡用地費	2,600万0		2,600万0		1,820万0
	①	10億 801万7			7億2,750万0		5億 925万0
過疎債 (ソフト)	すこやか子育て支援事業費	児童措置費 すこやか子育て支援事業補助金 白山保育園運営費	22億1,752万2	100%	1億2,020万0	70%	8,414万0
	福祉医療費給付費事業費	福祉医療費給付費事業	1億 972万6		2,150万0		1,505万0
	すこやか赤ちゃん支援事業費	すこやか赤ちゃん支援事業	1,503万5		1,500万0		1,050万0
	保育料軽減事業費	児童措置費 白山保育園運営費	(再掲) 22億1,690万4		2,450万0		1,715万0
	②	23億4,228万3			1億8,120万0		1億2,684万0
	小計 ③	①+②	33億5,030万0		9億 870万0		6億3,609万0
一般会計出資債	水道事業出資金 ④	水道事業出資金	1億1,850万0	100%	1億1,850万0	50%	5,925万0
防災対策事業債 (自然災害防止)	広馬場下公有水面埋立事業費 ⑤	広馬場下公有水面埋立事業費	2,000万0	100%	500万0	28.5%	142万5
臨時財政対策債 ⑥			5億7,000万0	100%	5億7,000万0	100%	5億7,000万0
合計	③～⑥の計		40億5,880万0		16億 220万0	A	12億6,676万5 B

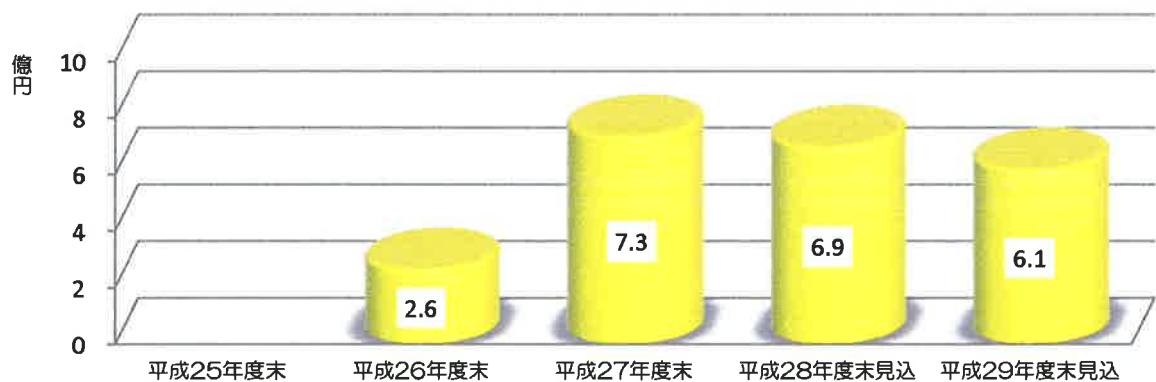
◆ 地方債に対する交付税
措置の割合 B / A 79.1%

地方債残高の推移

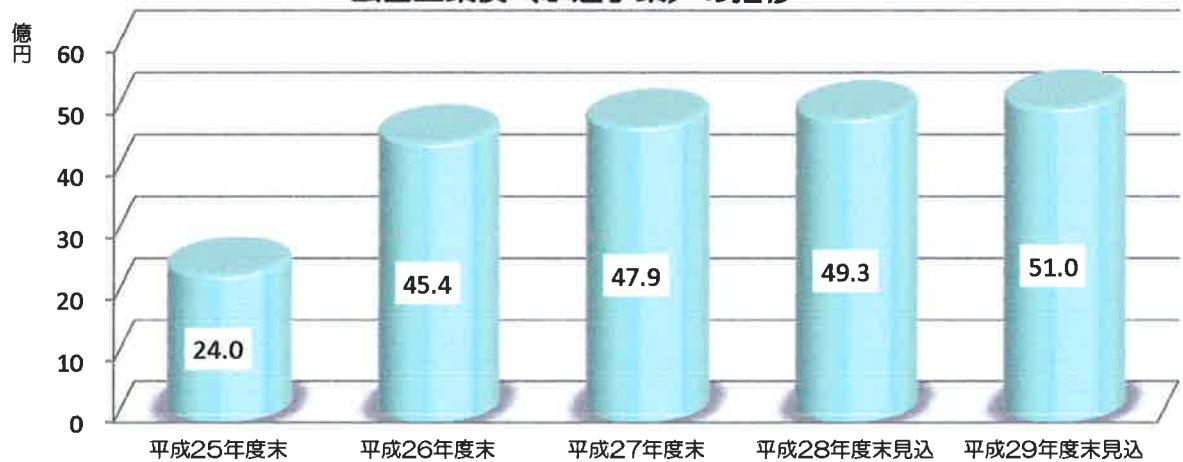
一般会計債の推移



特別会計(温泉給湯事業) 債の推移



公営企業債（水道事業）の推移



まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	県営畠地帯総合整備事業 費負担金	農地の圃場整備により生産基盤の整備を行い、農作業の効率化や生産性の向上を図る。	7,125万0	1,425万0	農林水産課
	水産多面的機能發揮対策事業	藻場や干潟の造成や保全を行う。	408万4	396万0	農林水産課
	高校生新商品開発支援事業	市に所在の高校の生徒プロジェクト活動による、農林水産物や地域資源を活用した新商品開発に対する補助	40万0	40万0	産業政策課
水産業振興事業		水揚げされた抱卵ガザミを蓄養して産卵させ、ふ化幼生の供給量の増大に取り組み、ひいてはガザミの資源量の増大を図る。	29万7	29万7	農林水産課
		ホシガレイ（県委託：陸上）、ヒラメ及びカサゴ（海面生簀）の中間育成放流を行い、資源量の増大を図る。	128万3	128万3	農林水産課
農業振興事業		園芸経営体の強化に係る資材、施設等の導入、園芸用施設の長寿命化を支援し、省力化や低コスト化、農産物の安定生産、品質向上等を進め、産地の育成と農業経営の安定を図る。	2,093万7	476万6	農林水産課
		農業者が弹力的に活用できる労力支援システムの強化と円滑な運営に向けた支援を行い、産地の維持・拡大を図る。	686万4	686万4	農林水産課
		新規就農者や認定農業者等の経営改善に必要な農業用施設や農業用機械等の導入を支援し、経営規模の拡大や省力化・効率化を進め、新規就農者の育成確保や安定した経営体の育成を図る。	6,277万7	1,255万7	農林水産課
	農林水産業雇用促進事業	認定農業者等における移住者の新規雇用の支援を行い、経営規模の拡大と移住の促進を図る。	96万0	96万0	農林水産課
	畜産振興事業	優良な肉用牛等の計画的な導入を支援し、規模拡大や品質向上、経営の合理化を進め、経営の安定を図る。	1,259万6	450万6	農林水産課
	島原市と牛肥育支援奨励金事業	高品質な和牛を肥育する農家を奨励することにより、生産意欲と長崎和牛のブランド力の向上を図る。	30万0	30万0	農林水産課
	UIターン農業研修支援事業	県外在住者で市内で農業研修を行う場合に滞在費の一部を助成 定住支援就農相談員による相談や支援	86万8	86万8	産業政策課
新規	新規就農者自立支援事業	UIターン等による新規就農者（新規参入等）に新規就農時の初期投資に必要な経費の一部を補助	200万0	200万0	産業政策課
	地域おこし協力隊推進事業	都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、各種の地域協力活動に従事しながら、定住・定着を図ることにより、地域活性化につなげる。	2,110万0	1,110万0	政策企画課
	水産業後継者支援事業	「浜の魅力発信、漁業就業促進総合支援事業」を活用し、新規漁業就業者への生活費等の支援を行い、新規漁業就業者の増大を図る。	280万0	140万0	農林水産課
	島原市中小企業振興資金貸付預託金	市内中小企業者の経営に必要な資金の融資を円滑化する。	3,000万0	3,000万0	産業政策課
	島原市中小企業振興利子補給補助金	対象融資を受けた市内事業者に対して利子補給の補助を行う。	633万2	633万2	産業政策課
	商店街活性化推進事業	ワンテーブルチャレンジ支援及びチャレンジショップ支援など商店街出店者への支援を行う。	75万8	75万8	産業政策課
新規	企業誘致活動事業	企業誘致の為の専門部署を設置し、積極的に企業誘致活動を行う。	174万9	174万9	産業政策課
	企業立地促進・雇用創出事業	市内で事業所の新設・増設・移設・改修を行う事業者に対する立地奨励金や雇用奨励金等の補助	8,679万1	8,679万1	産業政策課
	しまばら創業サポートセンター事業	島原商工会議所に委託し、下記事業を実施する。 ・創業支援ワンストップ相談窓口・創業セミナーの開催 ・創業者交流会の開催 ・事業承継事業の実施	143万0	143万0	産業政策課

まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

I. しごとをつくり、安心して働けるようにする

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	創業時雇用支援事業	創業関係補助金を活用し、起業等を行った事業者に対する支援	20万0	20万0	産業政策課
	創業支援等利子補給事業	創業関係融資を受けている者に対し、利子の補給補助を行う。	27万5	27万5	産業政策課
	特產品認定制度推進事業	島原市内の優れた特產品を認定し、全国に向けて情報発信、PR、販売支援等を行うことで、知名度の向上を図るとともに、店舗における継続的な島原コーナーの設置・商品の常備化に向けて取り組む。	310万4	310万4	ブランド営業課
	バイヤー交流セミナー	大手百貨店の店長やバイヤーによるセミナーの開催により、魅力ある商品に磨き上げ、競争力の向上に繋げる。	32万8	32万8	ブランド営業課
	ビジネスマッチング商談会開催事業	「バイヤー商談会」等に市内事業者や生産者と共に積極的に参加し、流通事業者との関係を構築し、販路拡大に繋げる。	72万8	72万8	ブランド営業課
	島原産品プロモーション事業	有名レストランにおいて、島原の「食材」「加工品」を使用した料理を提供し、島原産品のPR・販路拡大に繋げる。	115万9	115万9	ブランド営業課
	海外販路開拓支援事業	物流商流・商品のプラッシュアップのアドバイス、またJETRO等と連携し、エキシビションへの出展・商談会参加の支援を行う。	402万0	402万0	ブランド営業課
	島原地域経済活性化事業	地場企業の経営革新、技術情報、販路拡大のための取り組みを支援	90万0	90万0	産業政策課
	中小企業大学校派遣事業	中小企業大学校に従業員を派遣した事業所に対し経費の一部を補助	20万0	20万0	産業政策課
	土木建築人材育成事業	資格取得支援（建築士、土木施工管理技士、管工事施工管理技士、造園施工管理技士、建設機械施工管理技士、建築施工管理技士、電気工事施工管理技士の資格合格者の受験料全額補助）	30万0	30万0	道路課
	雇用拡大支援事業	新規学卒者を正規雇用した市内事業主に対して補助金を交付する。	305万0	305万0	産業政策課
	トライアル雇用応援事業	国のトライアル雇用奨励金制度を活用して常用雇用を行った事業主に対する補助	60万0	60万0	産業政策課

I. しごとをつくり、安心して働けるようにする	予算額	うち一般財源
	新規 2事業	374万9
	継続 31事業	3億4,669万1
	小計 33事業	3億5,044万0
		2億 368万6
		2億 743万5

まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

II. 新しいひとの流れをつくる

(単位:千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	子育て政策事業 3世代ファミリー応援事業	3世代家族の形成を推進することにより、子育ての負担軽減や家族の絆の再生と定住促進につなげる。	272万2	161万7	政策企画課
	移住・定住促進事業 若者住まい支援事業	市内事業所に勤務する若者の住まいを支援することにより、生活の安定化及び定住につなげる。	231万5	231万5	政策企画課
	子育て政策事業 子育て住まい支援事業	子育を行う世帯の住まいを支援することにより、子育てに優しい街づくりを推進し、出生数の増加を図る。	96万0	96万0	政策企画課
	移住・定住促進事業 定住促進通勤支援事業	市内に居住し、島原半島外の事業所に通勤する者に対し支援を行うことにより、負担軽減を図り定住化につなげる。	177万6	177万6	政策企画課
	移住・定住促進事業 空き家バンク利用促進補助金	空き家と本市への移住希望者、両者のニーズをマッチングする「空き家バンク制度」の利用促進を図ることにより、移住者の増加につなげる。	50万0	50万0	政策企画課
	移住・定住促進事業 島原市移住促進空き家改修補助金	空き家バンクに登録された移住者向け空き家の改修費を支援することにより、空き家の有効活用と移住者の増加につなげる。	100万0	45万8	政策企画課
	市有地分譲地売却促進・定住促進事業	市有地等を購入または購入後、住宅を新築した世帯に対する助成	180万0	180万0	契約管財課
	移住・定住促進事業 田舎暮らし体験施設支援事業	移住希望者が島原暮らしを体験するため整備された民間の短期滞在施設のPR経費等を支援し、移住者の増加につなげる。	20万0	20万0	政策企画課
	若者チャレンジ事業	若者主体の団体が自主的、主体的に企画し、実践する地域の雇用の創出が期待できる地域課題の解決や地域の賛わいの創出など、若者らしい多彩な事業を支援する。	1,300万0	1,300万0	政策企画課
	島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト	島原ふるさと創生キャラクター島原守護神「しまばらん」を活用し、地域活性化を図る。	709万8	0	政策企画課
新規	シェアリングエコノミー推進事業	シェアリングエコノミーを通じて、市民も主体的に参加する新たな観光推進体制を構築し、観光地としての市全体の魅力向上させる。	98万0	98万0	政策企画課
観光振興事業	観光パンフレット作成経費等		342万7	254万2	観光おもてなし課
	ジオパークの認知度向上（ホームページによる情報提供、案内看板の設置）		216万0	129万6	観光おもてなし課
	ジオパーク推進	島原半島ジオパーク協議会負担金	721万9	721万9	観光おもてなし課
	イベント等開催事業	スポーツ大会・キャンプ等の誘致事業	600万0	300万0	観光おもてなし課
新規	鯉の泳ぐまち管理経費	島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料	1,700万0	1,700万0	観光おもてなし課
道路維持管理経費	仁田団地法面管理委託、外港大手広場線ほか13線樹木管理業務委託、新山原町線ほか6線樹木管理業務委託等		846万2	0	道路課
	市道修繕、市道側溝・舗装・路肩維持工事等		5,950万0	5,200万0	道路課
	道路管理事務所臨時運転手、作業員賃金		988万2	988万2	道路課
道路整備事業費（単独）	積算システムソフト搭載パソコン借上料等		265万0	190万0	道路課
	市道改良工事、舗装工事、市道用地費、補償費等		7,750万0	2,100万3	道路課
	県営事業地元負担金（礫石原松尾町停車場線バイパス事業（大手原町））		180万0	180万0	道路課

まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

II. 新しいひとの流れをつくる

(単位:千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	社会资本整備総合交付金事業費	津町橋他4橋調査設計業務委託、島原市道路橋定期点検業務委託、川原橋橋梁補修工事等	8,965万8	2,726万6	道路課
交通安全施設等整備事業費		長崎県道路交通環境安全推進連絡会議作業部会旅費等	10万2	10万2	道路課
		交通安全施設等修繕料、道路反射鏡設置工事、防護柵設置工事、区画線設置工事等	700万0	0	道路課
河川整備事業費		新田排水門、排水門開閉モーター電気料、親和町排水路用地賃借料等	11万7	11万7	道路課
		排水路修繕（市内一円）、南下川尻町地区水路整備工事等	630万0	630万0	道路課
	壱南山ノ神線整備事業費	崩山町島原南高歯科医師会付近から山手側の都市計画道路新山本町線交差点までの約360m区間の整備	2億 802万0	412万0	都市整備課
	親和町湊広場線整備事業費	市道新湊大下線のひょうたん池公園入口から元池大手広場線との交差点までの約950m区間の整備	1,610万0	990万0	都市整備課
	安德新山線整備事業費	市道湊町新湊線の北田製麺工場付近から親和町湊広馬場線との交差点までの約280m区間の整備	311万0	311万0	都市整備課
	県営事業負担金	県営事業として、壱南山ノ神線との交差点から高島丁椿原線の交差点までの約660m区間を整備（新山本町線整備事業）	5,000万0	0	都市整備課

II. 新しいひとの流れをつくる			予算額	うち一般財源
	新規 2事業		1,798万0	1,798万0
	継続 29事業		5億9,037万8	1億7,418万3
	小計 31事業		6億 835万8	1億9,216万3

まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

III. 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	子育て政策事業 島原市めぐりあい事業	地元で頑張る独身の若者に対し、「めぐり逢いの場」を提供することで、出会いと交流の場を創出し定住人口の増加につなげる。	50万0	50万0	政策企画課
	しまばら結婚サポート事業	総合的な結婚支援を行うための相談窓口ハッピーカフェを開設するとともに、コーディネーターを配置し、しまばらお世話し隊を組織することにより、少子化対策や定住促進を図る。	573万0	59万6	政策企画課
	福祉医療費（乳幼児等）	子育て世帯の経済的負担を軽減し、乳幼児等の福祉と健康を増進するため、病気やケガにかかる医療費の助成を行う。	1億1,003万4	4,446万2	こども課
	すこやか赤ちゃん支援事業	子育て世帯の経済的負担を軽減させるため、満2歳未満の第2子目からおむつなどの購入費用に対する助成を行う。	1,503万5	3万5	こども課
	休日保育事業	日曜・祝日などに、家庭で保育ができない場合、乳幼児を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	396万4	99万1	こども課
	病後児保育事業	病気の回復期など通常の保育では対応できない場合、乳幼児等を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	481万4	160万6	こども課
	延長保育事業	保護者の就労形態の多様化に伴い、延長保育を必要とする児童について保育所等で保育を行い、子育て世帯の支援を図る。	1,443万6	481万4	こども課
	一時預かり事業	急な用事や病気などで、一時的に家庭で保育ができない場合、乳幼児を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	1,886万1	628万9	こども課
	障害児保育事業	障害児と健常児の集団保育を行い、障害児の心身の発達等を促すことにより、子育て世帯の支援を図る。	453万6	453万6	こども課
	子育て短期支援事業	保護者が疾病等により一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等において、児童の養育・保護を行い、子育て世帯の支援を図る。	24万7	8万3	こども課
	放課後児童健全育成事業	保護者が仕事などで昼間、家にいない場合、小学生を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	6,261万2	2,157万9	こども課
	母子保健事業	乳幼児の疾病及び異常の早期発見、健康の保持増進のための健康診査	403万8	403万8	保険健康課
	子育て支援事業 N P (ノーパーティーズ・パートナーフェクト) 講座	すべての親が安心して前向きな子育てができるよう、親育ち講座「N P (ノーパーティーズ・パートナーフェクト) 講座」を開催し、安心して子育てができる環境を確保する。	41万6	8	こども課
	子育て支援事業 I P P O (はじめのはじめのいっぽ) 講座	第1子の母子を対象に「いっぽ」を開催し、良好な母子関係の土台作り、また子育ての仲間づくりができるよう支援し、安心して子育てができる環境を確保する。	31万2	0	こども課
	乳児家庭全戸訪問事業	乳児家庭を訪問し、子育てに関する情報提供のほか、子育てに関する不安や悩みの相談を受け、安心して子育てができる環境を確保する。	61万7	20万7	こども課
	特定不妊治療費助成事業	不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図ることで、子どもを望む夫婦の不妊治療を支援する。	176万2	176万2	保険健康課
	不育治療費助成事業	不育治療を受ける方の経済的負担の軽減を図ることで、子どもを望む夫婦の不育治療を支援する。	50万4	50万4	保険健康課

III. 若い世代の結婚、出産、 子育ての希望をかなえる			予算額	うち一般財源
	新規	0事業	0	0
	継続	17事業	2億4,841万8	9,201万0
小計		17事業	2億4,841万8	9,201万0

まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

IV. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	街なみ環境整備事業費	建築物の所有者等が行なう修景等に対する工事費用の補助 中心市街地街づくり推進協議会に対する補助	583万1	364万7	都市整備課
	武家屋敷街なみ保存整備事業費	武家屋敷水路の通りの石垣、門扉に対する補助	50万0	50万0	都市整備課
	街なみ環境整備事業費 (県補助)	「長崎県まちづくり景観資産」に登録された建造物の保全又は修景に対する補助	600万0	300万0	都市整備課
中央公園管理経費		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	55万0	55万0	都市整備課
		市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	232万4	232万4	都市整備課
壱丘公園管理経費		市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	456万6	420万3	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	132万0	132万0	都市整備課
島原総合運動公園管理経費		各種スポーツの競技会、市民のレクリエーション活動、憩いの場所、災害時の緊急避難場所として、安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	858万0	858万0	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	130万0	130万0	都市整備課
新規	島原城跡公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	641万0	641万0	都市整備課
		公園の修繕と樹木管理等の委託	115万2	115万2	都市整備課
		島原城の石垣保存のため、文化財の専門家の意見を取り入れて排水計画を作成する。	440万0	440万0	都市整備課
ひょうたん池公園管理経費		市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	469万6	469万6	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	80万0	80万0	都市整備課
有明の森運動公園管理経費		市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	142万0	142万0	都市整備課
		公園の除草、樹木管理の委託	5万0	5万0	都市整備課
	白土湖管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	522万3	522万3	都市整備課
その他の公園管理経費		市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	1,458万6	1,342万4	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	293万0	293万0	都市整備課
		平成新山垂木台地園地管理運営負担金（人件費相当分）	420万0	420万0	都市整備課
	県営事業負担金	百花台公園整備事業に対する負担金 (植栽、舗装、四阿等)	495万0	5万0	都市整備課
公営住宅管理経費		市営住宅の維持管理のための修繕や保守点検業務委託等	5,580万0	0	都市整備課
		老朽化した設備や安全強化の必要な設備の改修工事	1,924万1	0	都市整備課
		市営住宅の適切な把握と管理運営のための登記業務委託及び管理運営システムの改修	177万6	0	都市整備課
	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金を交付する。	275万8	151万8	都市整備課

まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

IV. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	小中学校学力向上対策事業	市学力調査の実施、問題データベースの導入、島原市教育講演会への先進地からの講師招聘、先進地視察等の実施。	550万9	0	学校教育課
	放課後子ども教室推進事業経費	充実した放課後を過ごさせることを目的とし、自学の習慣を身につけさせるために、自主的・主体的に宿題などの学習活動の支援	326万6	157万5	社会教育課
	「夢の教室」公演経費	夢を持つことの素晴らしさや夢に向かって努力することの大切さなどを子どもたちと語り合う「夢の教室」を開催することにより、子どもの情操教育の充実を図ることを目的とする。	297万5	297万5	スポーツ課
	医療対策一般経費	長崎県と関係6市1町が地方公営企業法を全部適用した一部事務組合（長崎県病院企業団）による効率的な運営を図るもので、島原病院の運営にかかる経費を県と半島3市で負担する。	5,088万7	5,088万7	福祉課
	生きがい対策費	老人クラブ活動への助成を行うことで、長寿社会において、高齢者の一人一人ができる限り健康で、社会における役割を持って生きがいのある生活を送ってもらうことを目的とする生きがい対策を促進する。	733万1	450万0	福祉課
	独居老人対策費	ひとり暮らし高齢者が急病等の緊急時に簡単な操作により第三者に通報することができる緊急通報装置を貸与し、高齢者の安全確保と不安解消を図る。	366万3	297万9	福祉課
	高齢者生活支援対策費	在宅のねたきり老人又は認知症老人を介護する方に対し、ねたきり老人等介護見舞金を支給することにより、日頃の労をねぎらうとともに、高齢者の福祉の増進を図る。	955万0	955万0	福祉課
	医療対策一般経費	島原市医師会看護学校が設置する就学金基金に出資し、就学を支援することで、少子高齢化に対応した看護師確保と地元定着を図る。	450万0	450万0	福祉課
	船津地区高潮対策事業費	有馬船津5号線及び排水ポンプ場整備に伴う公有水面埋立申請書作成業務委託、有馬船津5号線改良工事等	3,350万0	350万0	道路課
	港湾整備事業負担金	県営事業地元負担金（港湾整備事業）	9,834万9	4万9	道路課
	広馬場下公有水面埋立事業費	公有水面埋立（約5,000m ² ）により、高潮に伴う浸水被害を防止する。・埋立申請、詳細設計、建物事前調査等	2,000万0	1,500万0	都市整備課
	環境衛生一般経費	地下水の保全を図り、豊かで潤いのある市民生活に必要な水を確保し、かけがえのない貴重な資源として後世に引き継ぐ。	59万7	59万7	環境課
	地域コミュニティ推進事業	先進地の事例を紹介し、新しいコミュニティ組織づくりの意識高揚を図る。	95万9	95万9	秘書人事課
	町内会・自治会関係経費	地域住民に魅力のある組織づくりを促す。	2,475万5	2,475万5	秘書人事課

IV. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る	予算額	うち一般財源
	新規 1事業	440万0
	継続 40事業	4億7,663万8
	小計 41事業	4億8,103万8

総合戦略事業 (Ⅰ～Ⅳ計)	予算額	うち一般財源
	新規 5事業	2,612万9
	継続 117事業	16億6,212万5
	小計 122事業	16億8,825万4

主な市単独補助金

※ 予算額50万円以上を計上・○印は新規

(単位:千円)

所属課	新規	補助金名称	予算額	内 容
秘書人事課		町内会・自治会運営費補助金	2,283万5	町内会及び自治会への運営費補助
〃		町内会・自治会連合会補助金	65万0	町内会・自治会連合会への運営費補助
政策企画課		鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金	2,598万2	鉄道の安全性向上に必要な施設整備に対する島原鉄道㈱への補助
〃		島原市地方バス路線維持費補助金	2,284万0	地域住民の公共交通機関の役割を果たしている生活バス路線の赤字運行に対する島原鉄道㈱への補助
〃		島原鉄道運営維持費補助金	1,000万0	島原鉄道㈱に対する運営費補助
〃		空き家バンク利用促進補助金	50万0	県外在住者で空き家バンクを利用したU I ターン者に対する引越し費用等への補助
〃		島原市めぐりあい事業実行委員会補助金	50万0	若者達の「めぐり逢いの場」提供のための施策に対する補助
〃		若者住まい支援補助金	231万5	市内に従業する29歳以下の若者に対する住まい補助
〃		3世代ファミリー応援補助金	177万2	離れて暮らしている親と子が新たな建築行為を行い、多世代を形成するための住まい補助
〃		子育て住まい支援補助金	96万0	夫婦のいずれかが29歳以下で3歳未満になる子が2人以上いる夫婦に対する住まい補助
〃		定住促進通勤支援補助金	177万6	市外(半島外)の事業所に通勤する39歳以下の者に対する通勤費用の補助
〃		島原市がまだす地域づくり補助金	100万0	地域コミュニティ活動を支える町内会等や市行政の課題に対して活動する団体等への補助
〃		若者チャレンジ事業補助金	1,300万0	若者の主体的取組みを街づくりの活性化やにぎわいの創出につなげるための補助
〃		島原市移住促進空き家改修費補助金	100万0	島原市空き家バンク登録物件のうち、居住のための改修に要した費用に対する補助
契約管財課		市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金	180万0	市分譲地の売却促進と定住促進を図るための助成
市民安全課		更生保護協会島原支部運営費補助金	102万5	更生保護協会島原支部に対する運営費補助
〃		町内会・自治会活動傷害保険加入費補助金	105万0	町内会・自治会活動にかかる傷害保険加入の掛金に対する補助
〃		消防団員福祉共済費補助金	95万9	消防団員の福祉の増進を図るために消防団が加入する福祉共済制度の掛金に対する補助
〃		消防団運営費交付金	223万7	島原市消防団に対する運営費補助
〃		消防団各分団運営費交付金	380万6	消防団の各分団に対する運営費補助
環境課		島原市資源回収事業補助金	115万0	子供会等が回収した資源物を適切に処理するための資源物回収業者に対する補助
福祉課		島原市社会福祉協議会運営費補助金	2,049万3	地域福祉活動が円滑に推進するため、法人運営に係る人件費に対し補助
〃		島原市福祉センター運営費補助金	205万0	センターの安定した運営管理に要する経費を補助
〃		島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金	410万0	民生委員児童委員協議会連合会への運営費補助
〃		敬老事業実施補助金	1,042万8	敬老事業を実施する団体への補助
〃		島原市老人クラブ連合会すこやか対策推進補助金	130万5	老人クラブ連合会の活動への補助
〃		老人クラブ社会参加活動費補助金	119万9	単位老人クラブが行う社会奉仕活動事業等社会参加活動への補助
こども課		障害児保育事業費補助金	453万6	障がい児を受け入れる保育所への補助
〃		発達促進保育特別対策事業費補助金	529万2	軽・中度の心身障がい又は発達遅滞を有する児童を受け入れる保育所への補助
〃		すこやか赤ちゃん支援事業補助金	1,440万0	満2歳未満の第2子以降の子どもを養育する保護者に対し、おむつ等の購入費用を補助
〃		すこやか子育て支援事業補助金	61万8	多子世帯の幼稚園入園児の保育料を軽減
〃	○	白山保育園民間移転に伴う引継ぎ・合同保育補助金	190万8	白山保育園の民間移転先に対して、業務の引継ぎを行うための合同保育にかかる費用を補助
保険健康課		鍼灸施術費等補助金	775万0	40歳以上を対象とした、鍼灸及びあん摩による施術への補助
〃		食生活改善推進事業費補助金	54万0	食生活改善推進員協議会への運営費補助
産業政策課		島原市シルバー人材センター運営費補助金	1,443万0	島原市シルバー人材センターへの補助
〃	○	新規就農者自立支援事業補助金	200万0	島原市へU I ターン等による新規就農者(新規参入等)に新規就農時の初期投資に必要な経費の一部を補助
〃		中小企業相談所補助金	315万0	島原商工会議所が実施する中小企業相談所に対する補助
〃		島原ふるさと産業まつり補助金	200万0	島原ふるさと産業まつりの実施に対する補助
〃		島原商工会議所補助金	396万0	島原商工会議所の活動に対する補助
〃		島原地域経済活性化事業補助金	90万0	島原商工会議所が実施する経済活性化事業に対する補助
〃		有明町商工振興補助金	325万6	有明町商工会の活動に対する補助

主な市単独補助金

※ 予算額50万円以上を計上・○印は新規

(単位:千円)

所属課	新規	補助金名称	予算額	内 容
産業政策課		島原市中小企業振興利子補給補助金	633万2	島原市中小企業振興資金等から融資を受けた事業者に対して、支払利子額の50%を補助
"		商店街再生事業補助金	75万8	ワンテーブルチャレンジ事業・空き店舗活用事業の実施に対する補助金
"		企業立地促進・雇用創出事業奨励金	8,617万7	市内で事業所の新設・増設・移設・改修を行う事業者に対する、立地奨励金や雇用奨励金等
"		雇用拡大支援事業補助金	305万0	新規卒業者を一年間以上雇用した事業所に対する補助
"		島原市青年農業者育成補助金	55万9	青年農業者団体への活動費補助
"		農業後継者育成活動費補助金	56万5	農業後継者団体への活動費補助
"		UIターン農業研修支援事業補助金	60万0	県外在住者が島原市内で農業研修を行う場合に滞在費の一部を補助
"		トライアル雇用応援事業補助金	60万0	国のトライアル雇用制度を活用し常用雇用を行った事業者へトライアル雇用期間中の賃金を補助
農林水産課		環境保全型農業推進事業費補助金	95万0	環境保全型農業に取り組む農業者への補助
"		雇用労力支援システム事業補助金	686万4	担い手農家の規模拡大等に必要な労力を確保するためシステムを運営するJA島原雲仙への補助
"		島原市認定農業者協議会運営費補助金	171万0	島原市認定農業者協議会への補助
"		島原市農業振興協議会補助金	265万0	島原市農業振興協議会への補助
"		農業用廃プラスチック処理費補助金	441万7	農業用廃プラスチックの処理費に対する補助
"		野菜価格安定事業補助金	61万9	市場価格が暴落した場合、生産者に対して補償するセーフティーネットとしての補助
"		地域農業活性化支援事業補助金	100万0	農業振興地域以外の新規就農者や認定農業者の経営改善に必要な機械導入等への補助
"		三会原土地改良区補助金	322万2	三会原土地改良区への補助
"		島原深江土地改良区補助金	168万8	島原深江土地改良区への補助
"		家畜自衛防疫事業費補助金	329万8	家畜伝染病の予防薬剤購入に対する補助
"		基礎家畜保留事業補助金	77万0	肉用牛、乳用牛、豚の基礎家畜の保留に対する補助
"		島原市肉用牛導入支援事業費補助金	65万0	繁殖雌牛、肥育素牛の導入に対する補助
"		畜産環境衛生保全事業費補助金	688万8	健全な畜育成及び衛生害虫や悪臭発生を未然に防ぐための、殺菌剤や殺虫剤の購入に対する補助
"		島原市単独土地改良事業費補助金	300万0	農道の新設又は改良に要する経費を補助
"		活力ある海づくり事業費補助金	280万0	有明海栽培漁業推進協議会の種苗購入・放流事業に対する補助
"		水産振興協議会補助金	81万0	水産振興協議会に対する補助
"		農林水産業雇用促進事業補助金	96万0	移住者を雇用した認定農業者等に対して、移住者へ支給した賃金に対する補助
観光おもてなし課	○	観光客誘致事業等補助金	1,600万0	これまで市が行っていた観光誘致プランニング事業と島原温泉観光協会補助金を統合し、(株)島原観光ピューローへ補助
"	○	観光イベント等開催補助金	1,570万0	各種イベントごとに支出していた補助金を統合し、(株)島原観光ピューローへ補助
"		島原観光ボランティアガイド運営費補助金	64万0	島原観光ボランティアガイドの運営に対する補助
"		観光宿泊施設支援事業補助金	1,869万5	温泉給湯事業を利用するホテル・旅館が行う観光振興に寄与する事業に対する補助
"		がまだすリーグ・スポーツキャンプ等誘致補助金	600万0	島原がまだすリーグ・スポーツキャンプ等実行委員会の活動に対する補助
"		大会・会議等誘致奨励金	500万0	島原市を含む地域で大会・会議等を開催していただく団体・企業に対する助成
ブランド営業課		物産流通促進事業費補助金	60万0	市の特産品普及及び販路拡大を図るため、市外で開催される物産展等に参加する者に対する補助
都市整備課		武家屋敷街なみ保存整備事業補助金	50万0	武家屋敷水路通りに面する箇所において、伝統的な街並み保全のための石垣・門扉の整備に対する補助
議会事務局		政務活動費	342万0	市議会議員の調査研究その他の活動に要する経費に対する補助で会派に対して交付
教育総務課		教育文化振興事業団運営費補助金	1,616万8	教育文化振興事業団への運営費補助
"		育友会補助金	203万0	小学校育友会への運営費補助
"		育友会補助金	112万8	中学校育友会への運営費補助
学校教育課		島原市教育委員会指定小学校研究校補助金	105万0	教育委員会指定小学校研究校に対する補助
"		豊後高田市・島原市兄弟校児童会交流事業補助金	80万0	豊後高田市の兄弟校との交流事業費への助成補助。受入と訪問を隔年で実施。29年度は訪問を実施。
"		中学校総合体育大会九州・全国大会派遣費補助金	199万0	中学校総合体育大会の九州・全国大会選手派遣に対する補助
"		中学校部活動運営費補助金	178万0	中学校部活動への運営費補助

主な市単独補助金

※ 予算額50万円以上を計上・○印は新規

(単位:千円)

所属課	新規	補助金名称	予算額	内 容
学校教育課		島原市小学校体育大会補助金	120万0	小学校体育大会開催に係る経費の補助
〃		島原市中学校体育大会補助金	346万5	中学校体育大会開催に係る経費の補助
〃		長崎県中学校総合体育大会選手派遣費補助金	489万0	長崎県中学校総合体育大会選手派遣に対する補助
社会教育課		島原文化連盟活動費補助金	65万4	島原文化連盟の活動費に対する補助
〃		有明文化協会活動費補助金	61万6	有明文化協会の活動費に対する補助
〃		小学校区青少年健全育成協議会補助金	131万3	小学校区青少年健全育成協議会への運営費補助
〃		島原市婦人会連絡協議会活動行事補助金	80万0	島原市婦人会連絡協議会及び各地区婦人会の活動費に対する補助
〃		島原市指定文化財補助金	101万3	島原市指定文化財を管理している団体や個人への管理費補助
スポーツ課		九州学生駅伝大会開催費補助金	1,900万0	九州学生駅伝大会の大会開催に係る経費の補助
〃		市長杯少年サッカーフェスティバル補助金	72万0	市長杯少年サッカーフェスティバル大会開催に係る経費の補助
〃		全国・九州大会等選手派遣費補助金	162万0	全国・九州大会等選手派遣に対する補助
〃		島原市スポーツ少年団運営費補助金	125万3	島原市スポーツ少年団への運営費補助
〃		島原市体育協会運営費補助金	108万0	島原市体育協会への運営費補助
〃		長崎県民体育大会役員選手派遣費補助金	310万8	長崎県民体育大会役員選手派遣に対する補助
〃		市民体育祭交付金	132万0	市民体育祭の大会開催運営に係る経費の補助
〃		ジュニアスポーツ振興補助金	118万4	日本体育大学でトップレベルの指導を受けるための小中学生の派遣費用の補助
合 計			4億9,714万6	

平成29年度当初予算 指定管理料

(単位:千円)							
款項目	名称	指定管理者	H25	H26	H27	H28 (A)	H29 (B)
						増減額 (B-A)	備考
03 01 08 有明福祉センター指定管理料	島原市社会福祉協議会	2,537万2	2,647万2	2,652万6	2,652万6	2,611万9	△ 40万7 電気料金実績に基づく減
07 01 03 まち観光交流施設指定管理料	(株) 島原観光ビューロー	0	0	0	0	1,700万0	1,700万0
07 01 03 島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料	島原市中堀町商店街協同組合	1,000万0	1,300万0	1,600万0	1,000万0	1,000万0	0
07 01 05 有明の森フラワー公園指定管理料	ブランド島バラ(H29～)	1,246万2	1,246万2	1,246万2	1,246万2	1,153万8	△ 92万4 H29から指定管理者変更(H28までは有明ふるさと開発振興協会)
10 04 03 図書館指定管理料	島原市教育文化振興事業団	5,571万8	6,349万7	5,935万6	5,642万6	5,587万9	△ 54万7
(内 訳)	島原図書館	4,112万3	4,755万6	4,328万8	4,015万0	3,973万3	△ 41万7 経常経費3%カット(定期昇給に伴う人件費増除＜)
	有明図書館	1,459万5	1,594万1	1,606万8	1,627万6	1,614万6	△ 13万0
10 04 04 文化会館指定管理料	島原市教育文化振興事業団	6,714万7	6,906万4	6,736万8	6,412万9	6,303万1	△ 109万8
(内 訳)	島原文化会館	3,849万7	3,983万4	3,497万2	3,307万8	3,254万3	△ 53万5 新電力会社との契約による電気使用料の減
	有明文化会館	2,865万0	2,923万0	3,239万6	3,105万1	3,048万8	△ 56万3 新電力会社との契約による電気使用料の減
10 05 02 体育施設指定管理料		1億2,157万7	1億2,335万3	1億2,577万7	1億2,741万3	1億2,602万6	△ 138万7
(内 訳)	平成町人工芝グラウンド	長崎県サッカー協会	1,278万7	1,272万3	1,298万6	1,293万9	1,280万7 △ 13万2
	有明プール	しまばらウェルネッサンス	1,402万8	1,508万0	1,698万0	1,698万0	0
(内 訳)	陸上競技場、野球場、庭球場	島原市教育文化振興事業団	1,147万4	1,222万1	1,216万6	1,174万3	1,220万5 46万2 増定期昇給等に伴う人件費の
	体育館、弓道場、有馬武道館、温水プール、庭球場、相撲場、壇南会館	同上	4,101万8	4,208万3	4,230万0	4,097万2	4,028万0 △ 69万2 の減
復興リゾート・平成町多目的広場	同上	4,227万0	4,124万6	4,134万5	4,477万9	4,375万4	△ 102万5 新電力会社との契約による電気使用料の減
合計		2億9,227万6	3億 784万8	3億 748万9	2億9,695万6	3億 959万3	1,263万7

平成29年度当初予算 島原地域広域市町村圏組合負担金等

(単位：千円)

会計区分	款名	目名	事業名称	細節説明(科目名称)	28年度	29年度	増減額
一般会計	会計管理費	一般管理費	一般管理経費(政策企画)	一般管理費負担金	2,289万6	2,479万6	190万0
		一般管理費	一般管理経費(秘書人事)	電子計算機管理費負担金	365万5	365万5	0
		一般管理費	一般管理経費(政策企画)	電子計算機管理費負担金	2,713万5	414万59	△2,298万6
		会計管理費	会計管理経費	電子計算機管理費負担金	201万1	201万1	0
		賦課徴収費	社会保障・税番号制度システム整備・運用経費	電子計算機管理費負担金	855万2	351万0	△504万2
	選舉管理委員会費	戸籍住民基本台帳費	賦課徴収経費	電子計算機管理費負担金	3,598万7	3,408万0	△190万7
		戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	電子計算機管理費負担金	2,365万6	2,368万4	2万8
		選舉管理委員会費	選舉管理委員会経費	電子計算機管理費負担金	348万0	333万6	△14万4
		社会福祉総務費	社会福祉一般経費	電子計算機管理費負担金	108万0	0	△108万0
		国民年金費	国民年金事務経費	電子計算機管理費負担金	599万5	237万9	△361万6
民生費	児童福祉総務費	児童福祉施行事務費	電子計算機管理費負担金	293万9	295万1	1万2	
		介護保険費	介護保険運営費負担金	948万1	739万2	△208万9	
		保健対策費	保健センター維持管理経費	7億9,719万4	8億1,806万5	2,087万1	
		塵芥処理費	塵芥収集処理事業費	8万9	8万9	0	
		土木費	下水道費	不燃物処理施設費負担金	6,095万8	6,256万8	161万0
	消防費	常備消防費	コミュニティ・プラント経費	電子計算機管理費負担金	4万7	4万4	△3
		一般管理費	一般管理経費	常備消防費負担金	5億1,984万0	5億1,741万1	△1,242万9
		賦課徴収費	国保税賦課徴収経費	電子計算機管理費負担金	17万8	528万1	510万3
		一般管理費	一般管理費	電子計算機管理費負担金	1,798万0	1,781万8	△16万2
		後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療特別会計	電子計算機管理費負担金	406万0	392万6	△13万4
	水道事業会計	一般管理費	一般管理費	電子計算機管理費負担金	1,093万3	955万0	△138万3
		合計	合計	合計	15億5,814万6	15億3,669万5	△2,145万1
		うち一般会計分	うち一般会計分	うち一般会計分	15億2,499万5	15億1,12万50	△2,487万5
		(国保、後期、上水道)	(国保、後期、上水道)	(国保、後期、上水道)	3,315万1	3,657万55	342万4
		再掲1(一般会計)	再掲1(一般会計)	再掲1(一般会計)	28年度	29年度	増減額
参考(一般会計及び特別会計)	他の一部事務組合負担金	28年度	29年度	細節説明(科目名称)	28年度	29年度	増減額
		90万2	94万2	一般管理費負担金	2,289万6	2,479万6	190万0
		6億1,505万6	6億1,347万1	電子計算機管理費負担金	1億2,410万7	8,728万0	△3,682万7
		8,448万2	5,600万0	介護保険運営費負担金	7億9,719万4	8億1,806万5	2,087万1
		338万3	327万8	不燃物処理施設費負担金	6,095万8	6,256万8	161万0
	非常勤職員公務災害補償費負担金 (被差し引扱費負担金含む)	11億7,672万4	11億8,945万3	常備消防費負担金	5億1,984万0	5億1,741万1	△1,242万9
		4,756万5	5,088万7	電子計算機管理費負担金	2,289万6	2,479万6	190万0
		3,390万0	3,283万3	介護保険運営費負担金	8億1,806万5	8,728万0	△3,682万7
		4万9	4万9	不燃物処理施設費負担金	6,095万8	6,256万8	161万0
		4億4,054万4	4億4,054万4	常備消防費負担金	5億1,984万0	5億1,741万1	△1,242万9
	地方公務員共済組合負担金	4億8,509万3	4億7,727万4	合計	15億2,499万5	15億12万0	△2,487万5
		269万2	267万5	合計	15億2,499万5	15億12万0	△2,487万5
		148万2	173万6	合計	15億2,499万5	15億12万0	△2,487万5
		1,467万0	1,464万1	合計	15億2,499万5	15億12万0	△2,487万5
		29億654万2	28億8,378万3	合計	15億2,499万5	15億12万0	△2,487万5
再掲2(国保、後期高齢医療、上水道会計)	消防団員公務災害補償費負担金	1,464万1	2万9	細節説明(科目名称)	28年度	29年度	増減額
		3,315万1	3,657万55	電子計算機管理費負担金	3,315万1	3,657万55	342万4

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%になったことに伴い、消費税率に含まれる地方消費税率も1%から1.7%に引き上げされました。

この地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。平成29年度当初予算における同交付金増収分の社会保障施策関連経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 3億2,000万円

【歳出】 社会保障施策に要する経費(総額) 93億3,966万8千円

(単位:千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	高齢者福祉 (高齢者福祉交通機関利用助成等)	2億 836万9	327万1	0	1,649万8	1,394万9	1億7,465万1
	児童福祉 (保育所への助成、医療費助成等)	32億7,972万5	21億 759万5	1億8,120万0	1億8,157万5	5,985万9	7億4,949万6
	生活保護 (生活扶助費等)	10億 1万4	7億7,524万7	0	0	1,662万3	2億 814万4
	障害者福祉 (障害者自立支援給付費等)	16億7,758万4	12億 931万6	0	164万0	3,451万1	4億3,211万7
	母子福祉 (児童扶養手当、医療費助成等)	2億9,560万3	1億 124万8	0	281万0	1,416万6	1億7,737万9
小計		64億6,129万5	41億9,667万7	1億8,120万0	2億 252万3	1億3,910万8	17億4,178万7
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	8億 430万0	2億5,389万1	0	0	4,070万8	5億 970万1
	介護保険事業 (介護保険運営費負担金等)	8億1,820万8	0	0	0	6,051万3	7億5,769万5
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金等)	8億3,099万2	1億2,752万7	0	2,929万0	4,986万1	6億2,431万4
	小計	24億5,350万0	3億8,141万8	0	2,929万0	1億5,108万2	18億9,171万0
保健衛生	医療施策 (在宅当番医、小児の休日診療、病院群輪番制経費等)	9,341万0	0	0	993万0	617万4	7,730万6
	疾病予防対策 (予防接種経費等)	1億4,760万0	330万6	0	0	1,067万2	1億3,362万2
	健康増進 (人間ドック、検診費等)	1億8,386万3	429万5	0	428万2	1,296万4	1億6,232万2
	小計	4億2,487万3	760万1	0	1,421万2	2,981万0	3億7,325万0
合計		93億3,966万8	45億8,569万6	1億8,120万0	2億4,602万5	3億2,000万0	40億 674万7

